



KANSAI UNIVERSITY

2022年度 事業報告書



学校法人 関西大学



学校法人関西大学
理事長 芝井 敬司

はじめに

2022年度は、本学が大学として昇格してから、100年の節目を迎えた年でした。これを記念して、「学の実化講座」の実施や「山岡塾」の創設、記念展示や記念誌の編纂など、多彩な事業を展開しました。

また、昇格記念日である6月5日には、学園を挙げて盛大に佳節を祝い、本学が大学として出発したことの意義を改めて深く尋ねる機会となりました。

さて、本学では、時代に即した教育・研究内容の充実に加え、大学としての使命を果たすため、全学的なDXの推進やSDGs、カーボンニュートラルに関する活動など、各種取り組みを展開してまいりました。

また、コンプライアンス強化が求められる昨今の状況に対応するべく、「関西大学コンプライアンス基本方針」の制定や関連規程の整備を行いました。今後は私立学校法の改正に備えた寄附行為の検討をはじめ、さらなるガバナンスの強化に取り組んでまいります。

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が変更され、ようやく日常を取り戻しつつある中において、オール関大で本学の魅力を存分に発揮できるよう努力してまいりたいと思います。

本事業報告書では、法人の主要な事業である教育・研究の充実、国際化、学生支援の促進などのテーマのもと、各部門の取り組みを報告しております。

学校法人関西大学の2022年度の実績をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Contents

I 法人の概要

2

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

8

- 大学昇格100年記念事業について
- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 管理運営
- 8 その他の活動
- 用語集

III 財務の概要

42

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

54

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の採択状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ
及び指定寄付(研究助成)の推移
- 所在地一覧

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12名の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、今日にいたるまで、一貫して社会・市民への啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着しています。「学の実化」とは、大学は教育研究に実社会の知識や経験を取り入れ、社会は大学の学術研究の成果を取り入れることによって、「学理と実際との調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、新たな価値を創造し多様性を生み出すことができる力とを有する人材を育成しています。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙げる
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)、「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙げる
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙げる
1958年	「工学部」を設置	2022年	関西大学大学昇格100周年記念式典を挙げる
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙げる		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2022年度)

■ 関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 心理学専攻 心理臨床学専攻 後期課程 心理学専攻
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科 国際アジア学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境・化学工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター イノベーション創生センター なにわ大阪研究センター 関西大学・大阪医科薬科大学 医工業連携科学教育研究機構 カーボンニュートラル研究センター
国際部	欧州センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター
入試センター	グローバル教育イノベーション推進機構
学生センター	ボランティアセンター スポーツ振興センター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター
学生相談・支援センター	

研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	アジア・オープン・リサーチセンター
	先端科学技術推進機構	戦略研究総合センター 医工業連携研究センター 地域再生センター
	法学研究所	社会空間情報科学研究センター
	ソシオネットワーク戦略研究機構	関大メディカルポリマー研究センター
	人権問題研究室	

- 関西大学 第一高等学校
- 関西大学 北陽高等学校
- 関西大学 高等部
- 関西大学 幼稚園

- 関西大学 第一中学校
- 関西大学 北陽中学校
- 関西大学 中等部

- 関西大学 初等部

4 役員・評議員 2023年3月31日現在

(1) 役員

理事長 芝井 敬司
学長・理事 前田 裕
専務理事 矢野 秀利
常務理事 土橋 良一
常任理事 大津留智恵子 高岡 淳 田中 義信
理事 大坪 文雄 岡田 忠克 尾崎 裕 河田 恵昭
葛村 和正 小松陽一郎 佐々木保幸 多賀 太
高作 正博 田中 敦夫 玉置 栄一 中井 邦夫
長岡 康夫 名取 良太 林 紀美代 松並 久典
藪田 和広
常任監事 安部 善博
監事 植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清

理事定数: 24名(実数24名)

監事定数: 4名(実数 4名)

(2) 評議員

議長 三木 允子
副議長 東郷 洋
評議員 浅田 美明 安部 誠治 井尻 誠 今井 裕之
井村 誠 芋縄 隆史 岩崎 圭祐 大東 恭治
岡本 哲和 梶川 嘉延 兼清 泰明 狩場 治秀
岸谷 和広 草川 大造 串崎 真志 葛村 和正
小坂 圭一 小松陽一郎 近藤 正昭 近藤 康雄
三宮 宏章 下村 正明 白木 成光 関口理久子
橘 昇一 田中 正喜 田中 義信 谷 康司
田淵 宏政 玉置 栄一 土田 昭司 燈田 進
所 めぐみ 中井 邦夫 永尾 俊一 長戸 基
中村 博 仁井ひろみ 西村 哲郎 林 紀美代
平櫛 孝夫 藤川 友香 古淵 孝仁 別處 了一
前田 由利 松口 正 松永 明 三島 徹也
宮田 昌彦 宮本 勝浩 明神 信夫 村岡 基
山本 淑子 立仙 和彦

定数: 56名(実数56名)

(3) 相談役・顧問

ア 相談役 現員数: 1名

イ 顧問 現員数: 6名

(4) 責任限定契約

寄附行為第21条の3に基づき、2020年10月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

■対象役員氏名

(非業務執行理事) 大坪 文雄 尾崎 裕 葛村 和正 小松陽一郎 田中 義信 玉置 栄一 中井 邦夫 林 紀美代
(監事) 安部 善博 植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清

■契約内容の概要(「責任限定契約書」からの抜粋)

(責任限度額)

第1条 乙が甲の非業務執行理事(または監事)として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金150万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注)甲:学校法人関西大学、乙:非業務執行理事(監事)

■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第1条に記載のとおり。

(5) 役員賠償責任保険

2022年5月12日理事会決議に基づき、同年6月1日付で役員賠償責任保険契約を更新しました。

■保険名称:会社役員賠償責任保険

■契約先:東京海上日動火災保険株式会社

■記名法人:学校法人関西大学

■被保険者:加入日以降に在任した理事・監事全員

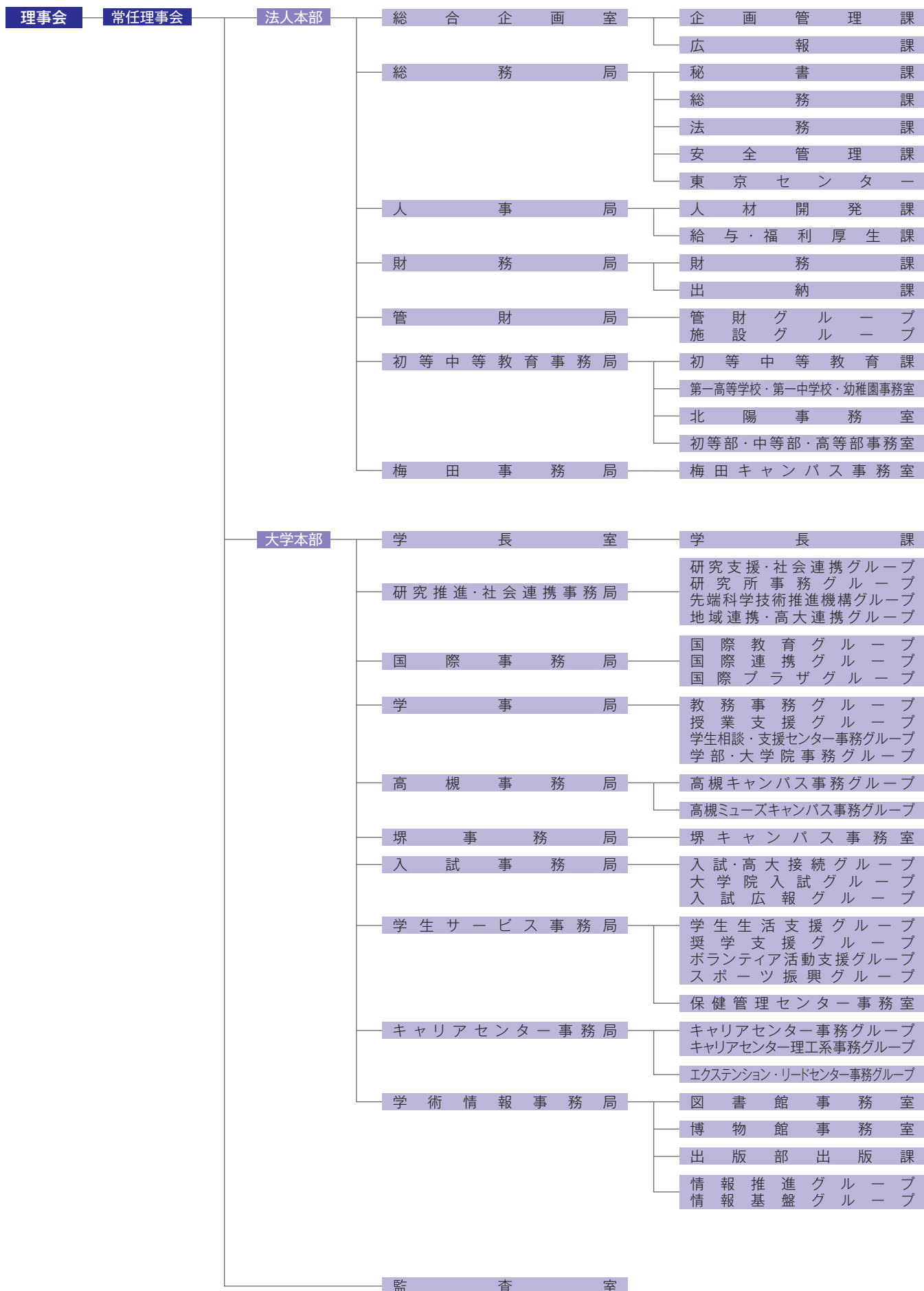
■補償内容:法律上の損害賠償金、争訟費用等

■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置:

契約の内容に、私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等について、適用対象外とする旨の定めがある。

5 事務組織

(2022年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、2016年の創立記念日(11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画につなげるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像

KANDAI Vision 150

Kansai University since 1886

「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

学園の
理念
(普遍的理念)

建学の精神
正義を
権力より護れ

学 是
学の実化
(学理と実際との調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の実価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

2016
現 状

2026
10年後

2036
20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院)
- ②教育(併設校)
- ③研究・社会連携
- ④国際化
- ⑤学生の受入れ
- ⑥学生支援
- ⑦就職・キャリア
- ⑧組織運営

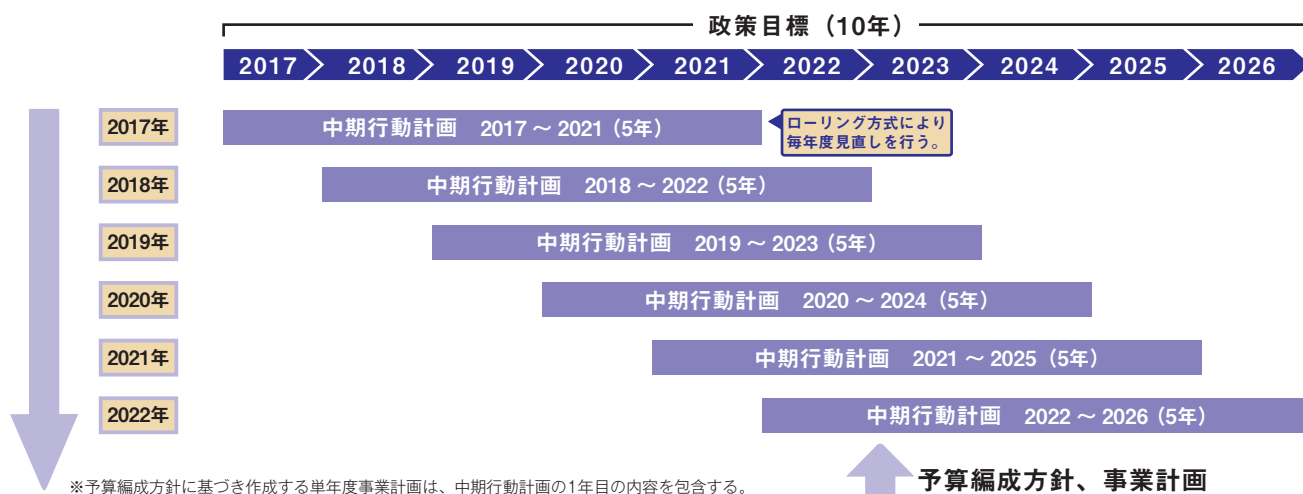
将来像を補う
数値イメージ

中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しています。中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレークダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、関西大学の充実・発展につながるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とも関連付けて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2022年度版中期行動計画の進捗状況について

2022年度版として125件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):34件 ②完了(継続予定):77件 ③遅延(継続予定):11件
④再編:2件 ⑤中止:1件

となっています。

なお、2023年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。



- (※) ①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。
②完了(継続予定) :計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
③遅延(継続予定) :計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

II 事業の概要

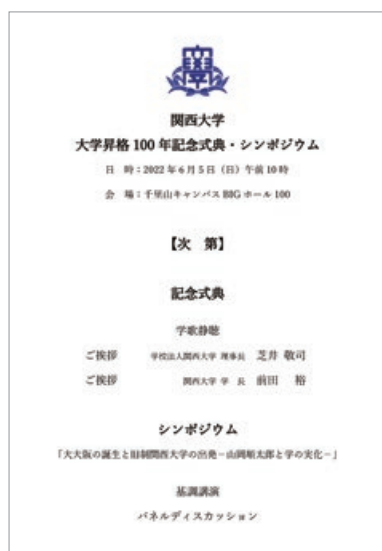
大学昇格100年記念事業について

大学昇格、千里山学舎の開設、学歌の制定、本学の教育理念である学是「学の実化」の提唱から100年を迎えたことを祝し、これらを記念した多彩な事業を実施しました。

(1) 大学昇格100年記念式典・シンポジウムの開催

2022年6月5日、千里山キャンパス・BIGホール100にて記念式典を挙行之、オンライン視聴者を含め来賓・大学関係者ら約900人が佳節を祝いました。

式典後のシンポジウム「大大阪の誕生と旧制関西大学の出発ー山岡順太郎と学の実化ー」では、橋爪紳也大阪公立大学研究推進機構特別教授による基調講演の後、市原靖久法学部教授によるコーディネートのもとでパネルディスカッションが行われ、橋爪氏や藪田貫名誉教授、官田光史文学部准教授、橋寺知子環境都市工学部准教授、熊博毅元年史編纂室職員らパネリストが、それぞれの視点から基調講演に対するコメントを述べ、意見交換を行いました。



記念式典



シンポジウム

(2) 第2学舎1号館前広場整備工事の実施

大学昇格100年記念事業の1つとして、第2学舎1号館前広場を整備し、6月5日に披露式を挙行了しました。

この広場は多くの人が行き交う立地で、100年前に学是「学の実化」を提唱した山岡順太郎先生の銅像と、大学昇格100年の歩みを迎ったモニュメント群、休憩用のベンチを設置し、「憩い」の場と「100年の歩みにふれる」空間を創出し、キャンパスアメニティ向上に寄与するものとなりました。

また、植栽エリアには、千里山キャンパスにゆかりのある草花を植え、第3学舎から総合図書館の方向に緑地の中を抜けていく、見晴らしのよい空間が誕生しました。



披露式の様子

(3)『学の実化 大学昇格・千里山学舎開設100年記念誌』の発行

年史編纂室が所蔵する資料や、山岡家から借用した2,000点を超える新出資料を使用し、1920年ごろから1936年ごろまでの大学昇格期に焦点を当てた記念誌『学の実化 大学昇格・千里山学舎開設100年記念誌』(A5判、375ページ)を発行しました。年史編纂委員会が中心となって執筆にあたり、外部編集者とブックデザイナーから装幀やブックデザインなどの提案を入れて、上品さと読みやすさを心がけた編集を行いました。刊行後は、大学昇格100年記念式典の記念品として配布したほか、大学ウェブサイトでも公開しており、希望者には実費頒布しています。



(4)記念展示会「真理の討究 学の実化」の開催

4月1日から6月30日まで、博物館特別展示室において記念展示会「真理の討究 学の実化」を開催しました。会期中には、5,281人の来場者がありました。展示会では、大学昇格に向けた本学の取り組み、その陣頭指揮を執った山岡順太郎総理事の事績、千里山学舎の開設、学歌の制定、当時の学生生活などを資料やパネルで紹介しました。山岡総理事の人となりがよくわかる日記や初出写真、家族にあてたハガキなどを山岡家から借用して展示したほか、昭和初期の千里山学舎風景や本学初の女子学生となった北村兼子さんの朗読音声などの映像も公開し、昇格期の本学のあゆみを知ってもらう機会となりました。

関連行事として、4月1日から10月10日まで、千里山キャンパスを巡るスタンプラリーを実施しました。巡回場所には、第2学舎前の山岡順太郎像や簡文館など大学昇格にまつわる6カ所を設定し、達成者(1,830人)には、山岡順太郎揮毫の学歌を写した手ぬぐいなどの記念品が贈呈されました。



「真理の討究 学の実化」展示風景



スタンプラリー完成パズル



スタンプラリーポイント(博物館受付前)

(5)「学の実化講座」の実施

「学の実化」提唱から100年を迎えるにあたり、「学理と実際の調和」という理念を現代社会に問う公開講座を連続開催しました。講師として、それぞれ第一線で活躍されている國部毅氏(三井住友フィナンシャルグループ取締役会長)、江連裕子氏(経済キャスター)、山川景子氏(イヴレス株式会社代表取締役/CEO)、玉岡かおる氏(作家)、大坪文雄氏(パナソニックホールディングス株式会社特別顧問)をお迎えし、各回のテーマに沿って講師と参加者による活発な討論が行われました。



(6)「山岡塾」の創設

大学昇格100年を機に創設された山岡塾は、次世代を担う経済人・起業家などの育成を目的に、本学の学生や卒業生、併設高等学校の生徒を対象に塾生を募集し、100名を超える応募者の中から、書類・面接選考を経て、31名の第1期生を迎え入れました。



塾生は、4~6名でチームを組み(計6チーム)、各チームは社会的課題の解決に向け、活動資金、教職員や校友などからの助言、コーディネーター(各チームに中堅の事務職員2名を配置)によるサポート等を受けながら、実践的活動に取り組みました。また、3月に開催した最終報告会では、各チームが活動の成果を発表し、塾長や役員などからさまざまな視点で講評をいただきました。2023年度以降も新たな塾生を募集し活動を行っていきます。

(7)「関西大学フェスティバル in 関西」の開催

校友会は大学昇格100年の佳節にあたり、千里山キャンパスに校友、大学教職員、学生など大学関係者とその家族、友人、そして地域住民をはじめとする多くの方々に参加できるよう、学校法人関西大学、関西大学、教育後援会、関西大学カイザーズクラブ他の協力を仰ぎながら、校友会実行委員会を中心に準備を進めてきました。開催主旨は大学昇格への祝意とともに、「楽しい催事とすることで広く本学への愛着を深め、関西大学との絆を心から喜べる事業を目指す」としました。7月のプレス発表以降、各媒体を効果的に活用し、また、阪急電鉄の協力を得て6月からの約5カ月間、校友会では関大前駅の改札口で「学歌をアレンジしたBGM」を流し、機運醸成にも努めました。一方、リスクヘッジに関しては、大学と適宜連携しながら「新型コロナウイルス感染症対策」、「警備体制の強化」他を関係者間で綿密に打合せをし、来場希望者に対しては「校友会特設サイトからの事前申込制」を導入するなど、注意喚起も徹底しました。



機関誌「関大」632号(2022年11月15日号)

開催日は10月9日・10日の2日間。「大学昇格100年記念・関西大学フェスティバル in 関西」と銘打って開催し、両日で延べ12,000人の来場を得て成功裡に終わることができました。主な企画としては、初日に「悠久の庭」でのオープニングセレモニーから始まり、「校友お笑いステージ」他、図書館裏芝生での校友店舗42店による「関大グルメフェス」、中央体育館での「校友アーティストライブ」、中央グラウンド他での「まちFUNまつり」などがキャンパス各所で開催されました。2日目には、中央体育館で約1,000名を集めて「校友総会」を開催、記念講演では宇宙飛行士の野口聡一氏による「人文社会×宇宙:理工学教育のさきにあるもの」をテーマとして講演いただきました。その後100周年記念会館ホールに場所を移し、両日のフィナーレとしての懇親会は大盛況のうちに祝宴を終えました。

● その他の関連企画・イベント

前述の各事業を含め、以下のとおり大学昇格100年を記念したさまざまな関連企画・イベントを実施しました。

- ・ 関大 先生チャンネル(P20)
- ・ 高松塚古墳壁画発見50周年記念展・記念講演会、記念事業特別講演「伎楽と天王寺舞楽」
- ・ 「学の実化講座」(全5回)(P9)
- ・ 記念展示会「真理の討究 学の実化」(P9)
- ・ 大学昇格100年記念スタンプラリー(記念展示会関連イベント)(P9)
- ・ 年史資料展示室企画展「山岡順太郎の書と言葉」¹⁾
- ・ ガイダンスと建築ガイドツアー「関西大学千里山キャンパスと村野藤吾」
- ・ 図書館全館巡回企画展
- ・ 関大花植え活動(千里山キャンパス第2学舎前広場における花植え)(P27)
- ・ 記念グッズ「山岡順太郎揮毫の学歌額」、「千里山キャンパス風景のデジタルアート」、「学歌オルゴール」販売(P39)
- ・ 第2学舎1号館前広場整備完成 披露式(P8)
- ・ 大学昇格100年記念式典及びシンポジウム(P8)
- ・ 『学の実化 大学昇格・千里山学舎開設100年記念誌』発行(P9)
- ・ 「山岡塾」創設(P10)
- ・ 阪急関大前駅「学歌メロディー」企画(P10)
- ・ 博物館夏季企画展「関大と刀匠國平」²⁾(P29)
- ・ 講談・対談「神田伯山×河内國平『刀剣と講談』」(P29)
- ・ 関西大学科学技術振興会 座談会
- ・ 博物館ミュージアム講座「かたなについてのいろいろ『皇室と刀剣』」(P29)
- ・ 2022年度関西大学おおさか文化セミナー
- ・ 関西大学ビジネスプラン・コンペティション KUBIC「学生のカ」
- ・ 関西大学フェスティバル in 関西³⁾(P10)
- ・ シンポジウム「『スポーツ』と『食』でつむぐ未来」(P38)
- ・ まちFUNまつり in 関西大学(P39)
- ・ 関西大学科学技術振興会 第3回研究会「関西大学と企業の技術展」⁴⁾
- ・ 関西大学統一学園祭「0からの祭起動」(P27)
- ・ 年史資料展示室秋季企画展「真理の討究 学の実化」
- ・ 第27回関西大学先端科学技術シンポジウム(P20)

1)



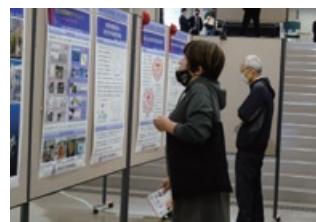
2)



3)



4)



1 教育事業

(1) 教育力の一層の向上に向けた取り組み

● 全学的なDXの推進

本学では、文部科学省による「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に2件の取り組みが採択されたことを契機に、DXの推進に対応したインフラ、環境整備が加速しました。導入されたDX関係のツールに関しても本格運用が始まった1年となりました。本事業における取り組みの一環である関大LMSとクラウド型動画編集配信ソフト(Panopto)との連携については、2022年度春学期の遠隔授業より全学的な運用が開始されました。2022年11月調査時点において、利用教員数201名、利用学生数16,265名、利用時間数162,104時間と多くの教員、学生に活用されています。また、デジタル技術を活用し、空間的・時間的隔たりを超えたインタラクティブな学習機会と共修空間を提供するため、Global Smart Classroomの各キャンパスへの整備が完了し、各種の学生交流イベントや学部を横断した授業科目の展開など、キャンパスを超えた活用が進みました。

● 数理・データサイエンス・AI教育の推進

2021年4月から開始した全学部生を対象とした「AI・データサイエンス教育プログラム」(共通教養科目)はリテラシーレベルの2科目(「活用法を見聞するAI・データサイエンス」、「活用法を体験するAI・データサイエンス」)に加え、2022年度より応用基礎レベルの2科目(「社会のためのデータサイエンス実践基礎」、「AI・データエンジニアリング実践基礎」)が開講され、全学で1,200名を超える学生の履修がありました。また、本プログラムのリテラシーレベルは、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定されました。2023年度には、同制度(応用基礎レベル)への申請を予定しています。また、専門教育科目において、学部・研究科独自の教育プログラムも展開しています。

● オープンバッジの導入

オープンバッジとは、国際技術標準規格のデジタル証明書であり、画像に埋め込まれたメタデータにより、保有する資格や学習の成果をオンライン上で簡単に共有・送信・公開できるものです。本学においても、一般社団法人オープンバッジ・ネットワークのシステムを活用し、文部科学省の認定を受けた「AI・データサイエンス教育プログラム」をはじめ、各学部・研究科等が認定する学内のさまざまなプログラムにおいて、従来の紙媒体の修了証に代わる証明としてオープンバッジ(デジタル証明書)が発行される予定です。



● 2022年度における授業の取り扱い

2021年度に引き続き、コロナ禍の中、対面授業を原則としつつ、履修者数の多い大規模科目などを遠隔授業(オンデマンド配信授業)で実施しました。

各科目の授業実施形態を事前に指定のうえシラバスで周知し、学生はシラバス情報に基づき、履修登録を行いました。2022年度は、緊急事態宣言による全面遠隔授業切り替えなどもなく、春学期・秋学期試験も含め予定どおり実施することができました。

また、教室の座席の間引きやパーテーションの設置など、感染症対策は引き続き行い、対面授業の実施が困難な教員、対面授業受講が困難な学生への配慮対応、遠隔授業に備えたパソコン・Wi-Fiルーターの貸し出し、授業録画サービスなどさまざまな授業支援を行いました。

● 「遠隔授業運用要領」などに基づく遠隔授業の試行開始と本格運用に向けての検討

2022年度から、各学部などが科目の特性によりあらかじめ指定した一部の科目において、「遠隔授業(オンデマンド配信授業)」を試行的に導入しました。

各学部等が指定した遠隔授業と感染症対策として指定した遠隔授業が並行しての試行的実施となりましたが、教学IRプロジェクトによる教員及び学生を対象とした各種アンケートを実施し、その結果を分析するとともに、各学部などへのヒアリングを行い、本学における対面授業・遠隔授業のあり方について検討を重ねました。その結果、授業の実施方法を「授業分類・授業方法区分」として分類し、例えば「対面授業」において全15回のうち半数以下を遠隔授業で実施することも可能とするなどの新しい授業方法を取り入れました。2023年度からは、各学部のカリキュラムポリシーに応じて、より多様な授業方法で授業が展開されることとなります。

● 共通教養科目5年ごとの見直しによる実行案の策定

2021年度から2022年度にかけて共通教養科目における9項目の課題について検討を行い、2023年度からの実行案を策定しました。主たる内容は、①各キャンパスを連結する開講形態の充実のため、関西大学科目群、グローバル科目群の一部を遠隔授業として実施する、②関西大学科目群に戦略トピックスを置き、社会的必要性に対応するテーマの科目を開講する、③キャリア形成科目群を新設し、キャリア教育科目の充実を図る、④グローバル科目群についてその特性に応じた科目区分の再構築を行うことです。また、そのほかにも基盤科目群と演習科目の再編、健康・スポーツ科目の種目の見直し、チャレンジ科目の見直しなども行いました。

● BYOD(Bring Your Own Device)の推進

自律的に学ぶ力を育成するために2019年度入学生から、学生がノートパソコンなどを持参して学ぶBYODを推奨しています。学生の自己所有ノートパソコンなどは、自宅やキャンパスにおいて、関大LMSをはじめとするICTを活用した教育に欠かせない受講ツールとなりました。また、経済学部、商学部、人間健康学部の情報処理教育において使用していたパソコン教室の一部は、無線LANを配備した教室に改修しました。これらの施策により、BYODを活用したアクティブ・ラーニングの推進がより一層期待されます。

● 講義収録・配信システム「Panopto」との連携による関大LMSの機能強化とDXの推進

「関西大学DX推進構想」の一環として、2021年度に「Panopto」を導入し、関大LMSと連携した講義動画の配信と視聴管理が可能になりました。2022年度からはPanoptoの本格運用が始まり、データ分析が可能な学生の視聴ログが大量に蓄積されました。

ポストコロナ時代において、授業の受講スタイルは多様化するため、Panoptoを活用したオンデマンド配信授業について、学生の視聴ログをデータ解析することで、エビデンスに基づく授業改善が一層期待されます。

● 教学IR(Institutional Research)による学修成果可視化の推進

教学IRプロジェクトでは、学修行動・到達度の調査やその結果を学生に提示するフィードバックシステムの全学展開などを通じて、「学位授与の方針」において学修成果と定めた「考動力」の可視化を推進しました。2022年度は、定例調査に加え、遠隔授業の効果検証を目的に2020年度に開始した「授業・学生生活に関する実態調査」を継続して実施するとともにBIツール「Tableau」を用いた各種調査及び教学データの可視化に着手し、部局を超えた全学的課題の抽出・共有に努めるなど、データに基づく教育の改善・改革を促進しました。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● 異文化理解のための共修環境の整備

COIL型教育の発展形として、国内・海外問わず大学生(時には高校生も)をキャンパスにしながらひとつのオンラインスペースに集め、多様な国籍、価値観、文化が融合したグループで課題に取り組むJ-MCP (Japan Multilateral COIL/VE Project)を開講しました。また、「関西大学グローバルスマートキャンパス構想」に基づき、各キャンパスにGlobal Smart Classroomと呼ばれる臨場感を体感できる教室を置き、グローバル科目群のうち一部の科目で2022年度秋学期から試験的に活用を開始しました。

また、Mi-Roomでは、外国語で学生と多様な交流ができる機会を提供したり、オンラインによるバーチャルMi-Roomにより海外学生と国際交流ができる環境を提供したりしています。

さらに国際学生寮では、4寮いずれにおいても外国人留学生と共に居住して、異文化交流を図ることにより、双方のグローバルマインドを醸成しています。加えて、主に留学生の寮生活や日常生活をサポートするレジデント・アシスタントも入寮しており、留学生のサポートを通して、日常的に国際感覚やリーダーシップを培うことができます。寮生を対象にした英会話講座や社会人と一緒に課題解決に挑むワークショップ型プログラムとして「キャップストーン・プロジェクト」などの人材育成プログラムも実施し、学生寮における国際共修の機会を提供しました。

● 「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS」による外国人留学生のキャリア形成支援

外国人留学生の日本国内における高度人材としてのキャリア形成支援と、2021年度で終了した文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」(SUCCESS-Osaka)で構築した他大学、地方自治体、経済団体・企業などとのネットワークの継続的充実を目的として、2022年4月に「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS(Sustainable University Consortium for Career Em-powerment and Societal Supports)」を創設しました。「ビジネス日本語教育」「キャリア教育」及び「インターンシップ」を柱とした各種支援を実践しながら、外国人留学生の日本での就職促進を行うだけでなく、日本社会のDE&I促進にも寄与することを旨とする本コンソーシアムの趣旨に賛同し、全国16の国公私立大学が参画しています。

● 文部科学省「大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」の展開

COIL型教育などの国際連携教育手法を活用した双方向交流プログラムを積極的に展開する大学で構成するJPN-COIL協議会の会員数は、5年計画の最終年度となる2022年度に100を超え、2023年1月開催の総会において、補助金事業終了後も活動を継続することが確認されました。同日に開催したInternational

Forumでは、国際化促進フォーラム、オープンバッジ・ネットワークといった教育の国際化に寄与する学外団体の協力を得ながら、5カ年の集大成としてこれまでの事業成果の報告やワークショップを実施しました。また、J-MCPを3モジュールまで拡充し、国内外の大学生に加えて大阪府内の高校生にも対象を広げたほか、コロナ禍により停止していたCOIL Plusプログラム(受入・派遣)の再開も果たすことができました。

● 多様な外国人留学生を受け入れるための教育施策の展開

秋学期には、海外協定大学から2年ぶりとなる交換受入留学生(UMAP・あしなが留学生を含む)122名を受け入れたほか、本学の学生として高等教育の機会を提供することにより、国際社会において平和の構築及び社会の発展に寄与する人材を育成することを目的として、ウクライナからの避難学生3名を特別聴講学生として受け入れました。

また、英語で専門科目を学ぶ短期受入れプログラム「Winter School at Kansai University」を3年ぶりに実施し、37名の留学生を受け入れたほか、台湾の協定校である東呉大学との共催によるオンラインプログラムを2021年に引き続き夏期及び冬期に実施しました。

さらに留学生別科では、春学期は7カ国・地域から34名、秋学期は7カ国・地域から66名を受け入れ、コロナ禍による影響から回復し始めました。「日本語・日本文化教育プログラム短期語学研修コース」は、夏期にはオンライン形式に29名、冬期には来日型コースを復活し、26名が参加しました。「日本語・日本文化教育プログラム語学留学コース」については、秋学期に3名の受入れを再開しました。

● 各種海外派遣プログラムの再開と各種支援事業の推進

国際部所管の海外派遣プログラムには、短期では語学セミナー99名、COIL Plusプログラム23名、協定大学Spring Program3名、中長期では交換派遣留学63名、認定留学122名の合計310名が参加し、短期・中長期とも参加状況は徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあります。

コロナ禍により長らく停滞していた留学への機運を高めるため、海外学びフェアの開催やメタバースを活用した留学相談・語学支援など学生の留学意欲の維持・向上に資する各種施策を実施するとともに、円安などによる留学プログラム費の高騰に対し、奨学金制度のさらなる充実や留学に関する奨学金の説明会を開催するなど、多様な留学支援事業を推進しています。

● 国際教育研究活動の向上に向けた海外拠点の活用

欧州との教育研究連携を強化するため、「関西大学欧州センター」を置くベルギーのルーヴェン大学を同センター長(国際部副部長)が10月に訪問、学生交換及び若手研究者の受入れを含めた研究交流のあり方について懇談しました。また11月には、欧州センター事業の一環としてJANET(Japan Academic Network in Europe)に加盟し、国際部教員がJANETフォーラムで講演するなど、欧州での連携の足掛かりができました。

2023年3月には、台湾オフィス及びベトナム連絡事務所を活用し、日本語教育に特色のある協定大学の東呉大学(台湾)及び貿易大学(ベトナム)にて、ビジネス日本語に関するサテライトプログラムを対面型で実施しました。

● 留学生別科設立10周年記念事業の実施

2012年に開設した留学生別科の設立10周年を記念し、「日本語教育のこの先を見つめる：留学とは何か、留学生別科の役割とは」をテーマとしたシンポジウムを3月11日に南千里国際プラザにて開催しました。シンポジウムでは、日本語教育有識者をお招きし、ポストコロナ時代における日本語教育の在り方・未来について議論したほか、留学生別科講師による教育実践・研究報告、留学生別科修了生とのトークセッションを行いました。当日は対面とオンライン併用形式で実施し、シンポジウム後には同窓会・懇親会を開催しました。また、10年間の教育・研究実践成果を発信することを目的に、記念書籍の出版を予定しています。

(3) 学部・大学院における教育改革と多彩な学びの展開

● 文学部におけるダイバーシティの推進

文学部・文学研究科では、文学部に関わるあらゆる人々が差別や偏見にさらされず安心・安全な環境で働き学べることを目的とし、「文学部ダイバーシティ推進ワーキンググループ」を設置しました。2022年度は理念を策定し、研修会を開催するなど、その取り組みを推進しました。

● 経済学部におけるBYOD 推進と統計やデータ分析の基礎的スキルを養う科目の展開

専門科目を学ぶ際に必要なデータ分析に関するさまざまな知識・技能術を身に付けることを目的として、2年次生が全員履修する「経済学ワークショップⅡ」の授業を原則BYODで開講しました。また、経済学特別演習(PCスキル入門)を開講し、学生のPCスキルの格差の縮小を図るとともに、就職活動中でも計画的に指導できるよう、5つの4年次春学期ゼミがリアルタイム配信を実施しました。加えて、「データ分析入門(原因と結果の経済学)」を専門科目とする専任教員を採用し、データ分析のスキルを養う科目のさらなる充実を図りました。

● 人間健康学部における「人間健康学プログラム群」の開設

2022年4月から新たに「人間健康学プログラム群」がスタートしました。同プログラム群は「人間関係学プログラム」、「ユーモア学プログラム」、「地域デザイン学プログラム」の3つのプログラムで構成されており、スポーツと健康コース、福祉と健康コースのいずれかに所属したうえで、興味・関心のあるプログラムを副専攻として履修することができます。

これらのプログラムの学びから、「スポーツ」や「福祉」の枠組みを超えた幅広い知識と実践的スキルを修得し、人間の健康を多角的に捉え、持続可能な社会を構築する能力を身に付けることが期待されています。

● システム理工学部におけるAI・IoT教育システムの構築

システム理工学部では、2020年度から電気電子情報工学科でスタートした「データサイエンティスト育成プログラム」において、2年次生と3年次生がチームを組みデータ解析・AI技術開発に取り組むデータサイエンスPBLを開始し、企業から提供されたビッグデータやウェアラブルデバイスで取得した生体データなどを用いた実践的なデータサイエンス実習を行いました。機械工学科では2022年度から「機械工学データサイエンス教育プログラム」を開始、また数学科と物理・応用物理学科ではデータサイエンス教育のプログラム導入を検討しており、学科横断型で時代のトレンドを常に取り入れる柔軟な教育プログラムの構築を進めています。



データサイエンスPBLの様子

● 法学研究科におけるカリキュラムの改編

法学研究科(博士課程前期課程)では、2022年度(2022年4月)から「企業法務コース」と「公共政策コース」を統合し、「高度専門職業人養成コース」を設置しました。本コースでは、学習・履修指導の一環として、特定のキャリア形成を目指す学生の履修の道筋として「特修プログラム」を設置し、「講義科目」・「演習科目」の中から関連性のある授業科目をパッケージ化して履修することで、体系的な「知識・技能」の習得を目指し、高度専門職業人に必要な「思考力・判断力・表現力」などの能力を高めることを目的としています。

● 商学研究科における独自の教育プログラムのさらなる充実

商学研究科では、税理士や企業の税務・財務部門で活躍する高度専門職業人を養成することを目的とし、「TASプログラム(タックス・アンド・アカウンティング・ストラテジー・プログラム)」を導入しました。ホームページの開設、パンフレットの発行、大学院進学説明会での個別相談の実施のみならず、特別セミナーを開催するなど、積極的な広報活動を行い、学生の募集及び確保に努めました。

● 総合情報学研究科における秋学期入学制度の導入

総合情報学研究科では、大学院の定員充足の課題を解決するため、また、総合情報学部秋学期入学生や外国人研究生の大学院への進学機会拡大のため、2022年7月に入学試験(9月入学)を実施しました。総合情報学研究科博士課程前期課程においては、学内進学・一般・外国人留学生・社会人を対象として、博士課程後期課程においては、一般・外国人留学生を対象とした試験を導入し、同前期課程で5名が入学することとなりました。今後も定員充足に向けた取り組みを行ってまいります。

● 理工学研究科ダブル・ディグリー(DD)取得者の増加に向けたシステム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部におけるブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムの開発

世界で活躍できる人材を育成するため、理工学研究科ではダブル・ディグリー(DD)留学プログラム(修士)を設置しています。このDDプログラムへの参加促進のため、理工系学部(システム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部)と大学院理工学研究科が連携した体系的な国際プログラムの構築を進めています。2022年度は、ギーセン大学(ドイツ)に加えて、国立中央大学(台湾)の理工系4研究科とのDDプログラム協定を締結したことにより、キャリアパスの多様化、理工学の全分野をカバーできる留学環境が整いました。



● 外国語教育学研究科における遠隔履修コースの設置検討

外国語教育学研究科では、大学院入学者の多様なニーズに対応し、教育研究の機会を拡充するため、遠隔履修コースを設置する検討を行いました。これは、仕事の都合や遠隔地に居住しているなどの理由により通学が困難である場合でも、遠隔履修によって大学院を修了できるコースです。学生は、インターネットを利用したアプリケーションを通じて、自宅や職場から授業に参加しますが、一部授業を除いて、ほとんどの授業や試験をリモートで履修することが可能な制度で、2023年度入学生から運用開始予定です。

● 心理学研究科における「接続」に主眼を置いた教育展開

2022年度に設定した新たな中期行動計画に基づき、人と人のつながり(接続)を重視した取り組みを行うことで、研究科の充実を図りました。新入生と在学生の交流会「教えて先輩」、進学に関心を持つ学部生と研究科教員との懇談の場「先生に聞いてみよう」、後期課程向けの懇談会「先生と話そう」、卒業生を招いた特別講演会「心理学で起業する」などを多彩に展開し、好評を博しました。心理学研究科は2023年4月から文学部・社会学部・人間健康学部の心理学教員が共同で運営する形となりますが、関西大学の心理学の拠点としてさらなる発展を目指します。



「教えて先輩」実施の様子

(4) 専門職大学院における取り組み

● 新しい法曹養成ルートへの制度化に伴う法学部とのさらなる連携強化並びに教育の質向上に向けた取り組み

法務研究科(法科大学院)では、2022年4月に法学部の連携法曹基礎課程(以下「法曹コース」という。)を修了した第1期生8名を迎え入れました。そのうち2名は本研究科に入学することを前提に「法学部生による法務研究科授業科目履修制度」を利用し、法学部在籍時から法務研究科授業科目を履修していました。2022年度の同制度利用者22名も、法科大学院生と共に司法試験合格に向けた学修を開始しています。また、以文館内に新設された「LS予備生ほっとスペース」は、「法学部生による法務研究科授業科目履修制度」利用者を中心に、法務研究科進学を目指す学生の便宜に資するスペースとなっていることから、法曹コース修了者の進学促進が図られるものと期待されます。



LS予備生ほっとスペース

また、大阪大学法科大学院との連携協定に基づき、ICTを活用したFDの共同実施や、2023年度から共同開講授業科目「連携講義」において行政法、民法及び商法の3科目を新設するなど、教育の質向上に向けた取り組みを行いました。

● 会計研究科における改革に向けた取り組み

会計研究科改革では、適正かつ効果的な教育規模・内容及び方法をもって会計専門職教育を行うことを掲げ、2018年度から入学定員を40名とし、これまで継続的に充足しています。2022年度の教育方法に関しては、「少人数の丁寧なきめ細かい教育」という方針のもとに対面授業を基本として、オンラインの利点も加えた教育を行うことができました。2022年公認会計士試験の合格者数では、昨年度よりも多い10名を輩出しています。

また、コロナ禍で中断していた梅田キャンパスでの社会人教育を2年ぶりに再開し、幅広い教育内容を提供しています。

(5) 社会人学び直しにおける取り組み

● ハイフレックス型授業による「海外ビジネスマネジメント講座」の充実

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」（通称「海外ビジネスマネジメント講座」）は、学校教育法の履修証明制度に則り、科目に体系性を持たせた教育プログラムです。本講座は、2021年度から梅田キャンパスでの対面授業とオンライン授業を同時に行うハイフレックス型にて実施しており、2022年度はタイに海外赴任中の受講生を含む10名が受講しました。約9カ月間、実務に役立つ理論や実践知の習得に熱



「ASEAN法律制度」対面・オンライン間での発表風景

心に励み、120時間以上の科目を学修した受講生10名全員に履修証明書を交付しました。また、2018年度から、厚生労働省の認定を受け、一定の要件を満たした個人受講の社会人には受講料の最大7割の教育訓練給付金が支給され、受講生を派遣する事業主には受講料の一部が助成される人材開発支援助成金の対象となりました。社会人が一層受講しやすい環境を整え、個人の成長と企業の発展に貢献していきます。

(6) 入試事業

● 高大接続改革及び新学習指導要領に対応する入学試験の実施

経済学部の大入共通テスト利用入試（併用）において、公民に関する小論文を課し、思考力・判断力・表現力を含めて深く評価する方式を導入しました。AO入試では、経済学部が、求める学生像に応じて、自己推薦型、グローバルリーダー志向型、データサイエンティスト志向型の3つの方式に改編して実施しました。また、2021年度、国際バカロレア認定校である高等学校を対象として公募制推薦入試を実施しましたが、応募が無かったことから、改めて高等学校に聞き取り調査を行い、総合型選抜の国際バカロレア入試として実施しました。

新学習指導要領に切り替わる2025年度入学試験については、一般入試の出題教科・科目と共通テスト利用入試で利用する教科・科目などを、学部や出題者等の関係者と調整のうえ、1月18日に公表しました。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 戦略的な研究推進体制の展開

学長のリーダーシップによりプロジェクトを創出する仕組みとして、戦略的な研究拠点の形成や若手研究者支援、国際共同研究の促進などについて、現行の学内研究費制度の再編を提案し、具現化に向けた検討を行いました。

URAによる支援体制については、研究のDX化を見据えた支援の検討に加え、デジタルツールを駆使した研究支援策を企画・実施しました。また、博士課程後期課程学生への経済的支援及び研究費措置による人材育成プロジェクトの実施のほか、外部資金獲得支援も積極的に展開し、科学研究費助成事業（科研費）や科学技術振興機構（JST）による創発的研究支援事業をはじめとする助成プログラムへの採択に貢献しました。

科研費の獲得実績については、新規と継続課題を合わせた採択数が304件、採択金額は622,795千円となりました。また、科研費の申請にあたり、URAによる申請書の作成支援が好評を得ており、積極的な申請支援を行いました。

さらに、URAが企画段階から参画する「南海トラフ巨大地震」をテーマとした研究会では、URAが本学研究者、企業・行政関係者など多様なプレーヤーの結節点となり運営に携わることにより、参加者の共創を促し、従来の防災を超えた新しいプロジェクトの進展に大きく寄与しました。

● 「関大 先生チャンネル -気づきを与える、知の動画アーカイブ-」の推進

大学昇格100年記念事業の一環として、2021年12月にスタートした、教員の魅力紹介ウェブサイト「関大 先生チャンネル-気づきを与える、知の動画アーカイブ-」は、2022年度で運用2年目となり、多様な専門分野の教員約100名の動画コンテンツのほか、本学の特色ある研究・教育活動のテーマに沿った動画をプレイリストとしてまとめたコンテンツも掲載しました。

また、本ウェブサイトによる動画の発信をきっかけとした共同研究も生まれており、今後、さらなる動画数の充実を図るとともに、学内外の幅広いステークホルダーに向けた視覚的・直感的な情報発信の核となるウェブサイトとして展開してまいります。



● 第27回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果発表として、1月26日・27日にオンラインでシンポジウムを開催しました。メインテーマを「産学官連携とビッグデータの活用」とし、特別講演では、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所ワクチン・アジュバント研究センター長兼ヘルス・メディカル連携研究センター長の國澤純先生に「健康社会の実現に向けた腸内環境ビッグデータの活用と社会実装への展開」の題でご講演をいただきました。2日間で14のセッションによる研究成果発表を行い、関大メ



オンラインで実施した先端科学技術シンポジウム

ディカルポリマーシンポジウムと、大阪医科薬科大学との医工薬連環科学教育研究機構研究発表会も、それぞれ同時開催しました。オンライン開催3年目となりましたが、部門別発表会の復活や招待講演の大幅増など、コロナ禍前の規模に近いシンポジウムに戻り、今年も関西大学理工系分野の研究力を発信する絶好の機会として全国各地の企業関係者や一般の方に多数ご参加いただきました。

● なにわ大阪研究センターにおける特徴的な研究の促進

なにわ大阪研究センターにおいては、センター長または副センター長を研究代表者とする常設の「基幹研究班」及び学内公募による「公募研究班」を設置して研究活動を進めています。「基幹研究班」では、近年大きな注目を浴びている鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家に関する研究を堺市と連携して推進しており、その研究成果として、堺市と共催で、堺鉄砲鍛冶屋敷 ミュージウムシンポジウム「よみがえる鉄砲鍛冶屋敷—鍛冶技術の変遷を辿る—」を10月23日に千里山キャンパスで実施しました。

また、道頓堀芝居小屋及び周辺地域の景観の可視化と調査研究の促進をはじめ、これまで国の補助金等を得て蓄積してきた貴重な学術資産を適切に公開するため、「なにわ大阪研究センター所蔵資料の利用等に関する内規」を制定しました。

ユニバーサルミュージアムヨアネウムとの研究成果である「豊臣期大坂図屏風」デジタルコンテンツを現行デバイスに対応可能な形式へと変換を行うとともに、デジタル技術を活用した新たなコンテンツの作成等についても相互で連携し展開を進めています。

(2) 卓越した研究拠点の形成促進

● 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出(KUMP)



本プロジェクトは、2016年度に採択された文部科学省私立大学研究ブランディング事業を経て2021年度以降も大学独自の研究ブランディング事業として継続して実施しています。先端科学技術推進機構に設置した関大メディカルポリマー研究センターの活動も2年目になり、本センターの研究者としてお迎えした大阪医科薬科大学の先生方との共同研究により一層の医工連携体制の強化を進めています。研究面では、実施計画に基づき研究ステージを進め、医療器材・医療システムの実用化を目指した活動を活発に行っています。広報面では、関大メディカルポリマー型AO入試を広報するためにオープンキャンパスに出展したほか、1月に「関大メディカルポリマーシンポジウム」を開催、3月には「再生医療EXPO」に出展するなど、本プロジェクトでの研究成果を積極的に発信しました。



関西大学北陽高等学校生徒を対象としたKUMP講義の様子

は、実施計画に基づき研究ステージを進め、医療器材・医療システムの実用化を目指した活動を活発に行っています。広報面では、関大メディカルポリマー型AO入試を広報するためにオープンキャンパスに出展したほか、1月に「関大メディカルポリマーシンポジウム」を開催、3月には「再生医療EXPO」に出展するなど、本プロジェクトでの研究成果を積極的に発信しました。

● オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS)

当事業を関西大学の「研究ブランディング事業」として継続・運営するにあたり、2022年度から東西学術研究所の中にアジア・オープン・リサーチセンターを恒常的な研究拠点として設置しました。また、研究環境整備として、当事業の根幹をなすデジタルアーカイブを外部サーバーへ全面移行しました。



研究活動面においては、研究班による「研究例会」を鋭意開催したほか、当センターが公開している「廣瀬本万葉集」の画像データを基とする共同研究を国文学研究資料館と推進することとなりました。広報面では、SNSを活用し、当センターの活動に関してタイムリーな発信に努めました。当センターホームページへのアクセス数も年々増加傾向にあります。そして当事業をさらに発展させるため、文部科学省に対して「共同利用・共同研究拠点」の申請を行いました。

● ソシオネットワーク戦略研究機構の改革と機能強化

2025年度までの期間において文部科学省「共同利用・共同研究拠点」の認定を受けているソシオネットワーク戦略研究機構では、2022年9月に中間評価を受審しました。結果は、評価区分:B(4段階中の上から3番目の評価)となりましたが、2年後の期末評価での再起に向け、公募研究や研究倫理委員会の改善、特任教員の任用方針決定をはじめ、さまざまな改革を検討し、推進し始めています。

コロナ禍の影響で進展したオンライン実験の拡充やワークショップのオンライン化など、利便性と機能もさらに強化しています。経済実験室や視線計測実験室は、学外の研究者コミュニティにも広く開かれており、日本有数の稼働率を上げています。

(3) JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムの推進

科学技術振興機構（JST）の助成を受け、2021年度から「豊富な産学連携・地域連携と連動させた『考動力』人材育成プロジェクト」を実施しています。これは、博士課程後期課程の学生が、卓越した「考動力」を発揮してさまざまな社会課題に取り組み、高度専門職業人として自立して活動することができるように、経済的支援（生活費相当額、研究費、国際活動経費等）を強化するものです。

社会的課題解決に向かって未来を切り開く挑戦的で融合的な研究を推進する能力を高め、そして研究と実社会にまたがるトランスファラブルスキルを醸成するため、2022年度は選抜学生20名に対し、学生同士の異分野交流を図るイベント「次世代FUSION」の開催や、「プレFDプログラム」、「海外研究活動に関するセミナー」の各種プログラム、キャリア開発・育成コンテンツ、産学連携によるインターンシップなどを提供しました。



プレFDプログラム修了証交付式

また、選抜学生が日本学術振興会特別研究員に1名、大学教員に2名採用されるなど、キャリアパスについても着実に成果を上げています。

これまでの取り組みが評価され、2023年度は5名増の25名に対し、各種プログラムを展開していきます。

これまでの取り組みが評価され、2023年度は5名増の25名に対し、各種プログラムを展開していきます。

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパスの取り組み

本学学生はもとより社会に対しても幅広く開いている起業支援拠点「スタートアップカフェ大阪」は、2023年3月末の累計相談者が開設以来延べ4,568名、イベント開催も延べ812件・12,835名の参加者となりました。また、学生の起業家マインドを醸成するために企業と連携して実施している、アントレプレナーシップ醸成プログラム「HACK-Academy」と「起業家育成インキュベーション・プログラム」は、270名の学生が参加しプラクティカルな起業体験を得ました。



社会人向けワークショップ

会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE 倶楽部」は、コロナ禍で一時的に休会した方が復帰してきたこともあり、会員数も徐々に回復してきました。2023年3月末の入会延べ人数は1,023名、退会者を除いた実会員数は502名となりました。2022年度も座席数の間引きや同伴者人数の制限などの制約があった中、サロン会員相互間のコミュニケーションの活性化を図り、異業種交流を促進する機会を充実させました。

また、社会人教育事業については、引き続き、ハイブリッド形式も取り入れながら24講座を開講し、幅広い地域・業種・職種の社会人がともに学ぶ機会を創出しました。参加者の経験を共有し合うプログラムを展開することで交流が生まれ、参加者グループ発案のイベントも行うなど梅田キャンパスのリピーターコミュニティが構築され始めています。また、学部を超えて教員が連携し、「対人援助職(医療・心理・福祉・教育)向けリカレント教育プログラム」を2023年度の本格開講に向けて試行的に実施しました。

(2) 東京センターの取り組み

2022年度も首都圏における学生の就職活動を支援するとともに本学のプレゼンス向上に向けてさまざまな事業を展開しました。

夏期には、これから就職活動を始める3年次生を対象に「ALL関大卒業生によるOBOG交流会in東京」を開催し、首都圏で活躍する約50名のOB・OGと学生が東京センターに集まり、熱い対話が続きました。

また、一般社会人を対象とした「オトナのための教養講座『関西大学東京泊園塾』」を開講し、本学の「人のちから、知のちから」を東京センターから発信することに努めました。

さらに、高校教諭を対象とした「関西大学教育フォーラム」を実施し、全国から100名以上の参加がありました。



ALL関大卒業生によるOBOG交流会in東京

(3) SDGsの推進及び2025大阪・関西万博への協力

2022年度も、学長を座長とする「SDGs推進プロジェクト」を軸に、SDGsの推進活動に取り組みました。共通教養科目として開講する「SDGs入門」・「SDGsの実践」の履修者は1,300名にのぼり、学生有志による「関西大学SDGsキャンパスサポーター」も学内外で活躍するなど、学生の意識・機運が高まっています。また2021年度末に刊行した書籍『アカデミアが挑むSDGs 関西大学の多様な取り組み』も好評を博しました。

さらには、本学のSDGsへの取り組みに賛同する自治体・企業・団体等との協力のもと、社会課題の解決に向けた多彩なプログラムを展開する「関西大学SDGsパートナー制度」も軌道に乗り、2022年12月時点で51団体の登録がありました。加えて、ウクライナ避難民やUNHCR難民高等教育プログラムによる学生受入れ、環境保全、カーボンニュートラル、ダイバーシティ推進などにおいても、関連するプロジェクトと密接に連携しながら取り組んでいます。

そしていよいよ2年後に迫った「2025大阪・関西万博」は、SDGs万博ともいわれます。本学はTEAM EXPO 2025プログラム共創パートナーとして参画するとともに、大阪ヘルスケアパビリオン展示・出展ゾーンのリポーンチャレンジ実施主体として認定されるなど、取り組みを加速させています。

(4) 連携協定に基づく大学間連携事業の推進

本学では、海外の協定大学と同様に、国内の大学とも連携協定を締結し、さまざまな事業を推進しています。

2022年度、大阪府立大学と大阪市立大学が統合した大阪公立大学とは、連携公開講座や留学生日本語スピーチコンテストを開催し、相互の交流を図りました。また、新型コロナワクチンの大学拠点接種においては大阪医科薬科大学から医師、看護師の派遣を受けながら、2022年度も実施しました。

関関同立と称される近隣の伝統大学との連携に加え、ポアソナード博士を共通のルーツとする明治大学や法政大学とも、3大学の総長・学長によるシンポジウムを行うなど多彩な連携活動を行い、法政大学とは半年間または1年間の国内留学も実施しています。

(5) 社会連携部の活動

● 産学官連携強化へ向けたマネジメント機能の強化

安全保障輸出管理については、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく通達「輸出者等遵守基準」において、大学も例外ではないことから、本学の研究者が海外へ技術提供したり、資料を持ち出したりする際の取り扱いについて、本学でも規程を制定し対応しています。

このたび、経済安全保障の観点から、2021年11月18日に経済産業省から新たに発せられた通達の内容に従い規程を改正しました。本通達は2022年5月1日から施行されており、居住者であっても外国政府や外国法人との間に雇用契約があり、当該組織の強い影響を受けている者や、経済的利益に基づき外国政府の実質的な支配下にある者への機微技術の提供が規制対象となりました。

●アントレプレナーシップ醸成プログラムの新展開と大学発ベンチャー創出支援の推進

イノベーション創生センターでは、学生向けアントレプレナーシップ醸成プログラムとして「イノベーターズトーク」や「企業見学会」、ビジネスアイデアコンテスト「SFinX」などを継続して実施するとともに、共通教養科目「起業に学ぶ『考動力』入門」の運営にも関わりました。これにより、正課科目と課外プログラムの連環が生まれました。

さらに、「アントレプレナーシップ醸成施策の推進と起業家創出・支援に向けたビジョン策定及び充実策



イノベーターズトーク

について」の学長諮問を受け、検討プロジェクトを立ち上げ、関係部署や学部の協力を得て答申を提出しました。本答申を受け、今後、学園総体としてアントレプレナーシップ醸成施策を実施していくこととなります。

また、大学発ベンチャー創出支援について、「関西大学GAPプログラム(KUGAP)」の創設や「ものづくり支援・共創窓口」の設置など新たな取り組みを開始しました。

● 新たな自治体との包括連携協定の締結や教員及び学生に向けた地域連携活動の促進

地域連携センターでは、2022年度、新たに、兵庫県朝来市、大阪府岸和田市と連携協力協定を締結しました。これで、自治体との連携協力協定は24例目(企業・団体を含めると40例目)となりました。これらをはじめとした自治体で多くの教員が地域連携活動に参画できるよう、メールマガジンの発信を定期的に行い、5件の新たな連携活動が始まりました。兵庫県丹波市との連携においては、「佐治スタジオ」を広く知ってもらい、丹波市をフィールドとした活動を促進するため、学生とともに同市で調査・研究事業を行おうとする教員に対して、経費の一部を補助する取り組みを開始しました。

また、「地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞」プレゼンテーション審査会を12月11日に実施し、地域連携活動に取り組んだ11組の学生団体が、活動を通じて自らの成長を発表し合いました。

授業科目「起業に学ぶ『考動力』入門」を、イノベーション創生センター、梅田キャンパス、地域連携センターの合同で開講し、受講学生に地域で活動することの意義を伝える機会となりました。

● 第42回「地方の時代」映像祭2022の開催

「地方の時代」映像祭は、2007年度から本学を会場として開催しており、2022年度は「それでも明日へのタネをまく」をテーマとして掲げました。感染症の拡大防止策を講じながら、11月にソシオAV大ホールにおいて贈賞式・記念講演・シンポジウムを開催し、100周年記念会館において受賞作品及び参加作品の上映会並びにワークショップを行い、各種イベントの参加者数は、延べ約2,500名となりました。

関連イベントとして6月にメイシアター（吹田市文化会館）において上映会やフォーラムを開催したほか、12月には本学東京センターにおいてグランプリ受賞作品の上映会及び製作者などによるグランプリ作品を語る会を開催しました。

なお、2019年度に開設した「地方の時代」映像祭と連動した授業科目について、2022年度も「ドキュメンタリーが描く地域と人間」として開講しました。

● 学校インターンシップや高校生向け各種セミナーなど幅広い高大連携の事業展開

高大連携センターでは、例年、各種学校・園での体験活動を行う学校インターンシップを実施しており、2022年度は感染症の拡大防止策を講じながら、44名の本学学生が28の学校・園で研修を行いました。

さらに、高校生に大学の教育や研究内容への理解を深める機会を提供するため、セミナー「関大の知にふれる」、「関大の講義に学ぶ」及び「関大の研究を体験する」などの各種高大連携プログラムを提供しています。高校生が実際に大学の授業を約15回受講する「関大の講義に学ぶ」は3年ぶりに実施することができ、春学期40名、秋学期32名が受講しました。

そのほか、小・中学生を対象とした理工系学部「サイエンスセミナー」や、現職の教職員を対象とした教職員対象研修講座「デジタル・シンキングツールの活用」、教員対象研修講座「初めて出会う抽象的な文章をどう読み解くか 著者自身による入試国語の『傾向と対策』」なども実施しました。

● 関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構の活動

本学と大阪医科薬科大学（2020年度までは大阪医科大学、大阪薬科大学）は、2009年度文部科学省事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、その後10年以上にわたって、「医工薬連環科学」分野における単位互換や社会還元事業（高槻市内の小中学校への出張講義、自由研究コンテスト、シンポジウム）などに取り組んでいます。

2019年度からは、大学間の連携協力・推進に関する協定に基づき、各大学内に「医工薬連環科学教育研究機構」を設置して、これまでの取り組み成果をベースとしながら研究分野も融合し、さらなる連携を推進しています。2022年度も感染症の拡大防止策を講じながら、自由研究コンテストをはじめとする各種事業をほぼ例年どおりに実施することができました。出張講義もコロナ禍以前と同等数（19校）の小中学校で実施することができました。

● カーボンニュートラル研究センター設立記念シンポジウムの開催

カーボンニュートラル研究センターは、カーボンニュートラル社会の実現への貢献及び関連研究についての情報発信の強化を目的に、2022年10月に社会連携部内に設立されました。

従来のカーボンニュートラル研究は、理工系分野からのアプローチが主軸でしたが、本センターは理工系の教員のみならず、社会科学・人文科学系の教員も配置し、文理融合の研究体制を構築しています。国内外の

研究機関・企業等とも連携しながら、カーボンニュートラルに係る「学外機関との共同研究プロジェクトの推進」、「学術研究成果の普及」、「各種情報の収集と学内外への発信」などを通じて、カーボンニュートラル達成に貢献していきます。

本センターの設立を記念し、10月19日に第2学舎BIGホール100を会場として、ZOOMウェビナーを併用したハイフレックス形式でシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、総合地球環境学研究所 山極壽一所長、環境省大臣官房環境教育推進室 河村玲央室長の2名の基調講演、連携協定を締結している関西電力株式会社及びDaigasグループから各社のカーボンニュートラルに向けた取り組みや、本学からも3名の研究者がカーボンニュートラルに係る研究について発表を行いました。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 障がいのある学生の修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

● 学生相談・支援センター開設10周年記念事業の実施

学生相談・支援センターは、障がいのある学生の修学に係るさまざまな支援を行うことを目的として2013年度に開設され、2022年度に10年目の節目を迎えました。

これに伴い、同センターのコーディネーターによる鼎談、学生支援スタッフ及び利用学生とのパネルディスカッションなどを含む記念シンポジウムを開催し、10年間の支援の歩み及び今後の展望について理解を深める有意義な機会となったとの好評を得ました。



パネルディスカッションの様子

● 大学教育のユニバーサルデザイン化の推進に向けた取り組み

チャレンジ科目「大学におけるユニバーサル社会づくりの実践」と題して、学生相談・支援センター運営委員会メンバー（心理、福祉、法律等を専門とする教員及び同センターコーディネーターなど）が担当するリレー講義を開講しました。

本講義では、大学だけではなく「社会全体のユニバーサル社会の実現を推進すること」を目標とし、現状の理解とともに、受講生それぞれの立場から、障がい者支援の在り方や自らの関与の仕方について考えてもらいました。2022年度の受講生の声を分析し、講義内容の発展へ向けた具体的な準備を進めていきます。

(2) 修学支援新制度と「学縁」給付奨学金制度の安定的運用

2020年度から国の修学支援新制度（以下「新制度」という。）が導入されたことに伴い、新制度の受給者で、かつ本学の給付奨学金の対象者である場合には、給付金額を調整して給付することとし、両制度を一体的に運用することで、幅広く経済的支援が必要とされる世帯の学部学生に対する支援を行ってきました。

2022年度においても、各学期に複数回の出願機会を確保するなど一人でも多くの学生を支援できるよう取り組み、新制度は約3,100名、本学の給付奨学金は約1,200名が採用されました。このうち約300名が両制度を併用している状況です。さらに、日本学生支援機構における家計急変者給付奨学金制度の対象も約60名と多く、2022年度も新型コロナウイルス感染症等の影響で家計が急変する世帯への経済的支援を行いました。

また、新制度導入から3年目を迎え、両制度の運用状況について、これまでの採用者数などをもとに検証・分析を行いました。その結果を踏まえ両制度の安定的かつ効果的運用について検討し、少しでも安心して学生生活が過ごせるよう今後も環境を整えていきます。

(3) 課外活動について

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き活動の制限はあるものの、学生は、国及び大阪府からの要請を踏まえた本学の課外活動の方針を遵守したうえで、従来に近い形態で課外活動を行いました。特に、2022年度は、感染症対策を十分に講じたうえで、宿泊を伴う活動及び合宿などの活動についても可能となりました。

関西大学統一学園祭についても、感染症対策を十分に講じたうえで、3年ぶりに対面による開催で実施することができました。開催時の状況を踏まえ、イベントの収容人数、企画数、模擬店数などを従来よりも縮小し、安全性を重視した計画により実施した結果、約56,000人の来場がありました。

● 体育会活動支援策のさらなる整備・充実

2022年度は新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和され、引き続き十分な対策を継続しながら活動を行い、下表のとおり各クラブが輝かしい成績を残しました。

団体名	大会名称等
アイススケート部	第95回日本学生氷上競技選手権大会 団体フィギュア男子の部 準優勝
弓道部	第34回全国大学弓道選抜大会 女子団体 準優勝
なぎなた部	第61回全日本学生なぎなた選手権大会 公開競技男子団体の部 優勝(2連覇)

また、テニス部の松田康希さん(商4)が全日本学生テニス選手権大会男子シングルスにおいて、本学として86年ぶりの優勝を果たしました。ハンドボール部の羽瀧晴一郎さん(情2)はU21日本代表の一員としてジュニアアジア選手権に出場し、日本の初優勝に貢献しました。アイススケート部フィギュア部門の片伊勢武さん(法1)はISUジュニアグランプリシリーズポーランド大会で優勝しました。

体育会KAISERSに対する支援策としては、3年ぶりの開催となった総合関関戦やリーダーズキャンプをはじめとする行事に伴う支援、コンプライアンス研修など各種研修会の実施、成績不良者を対象とした修学支援面接の実施、指導者を対象とした研修会の実施など、多方面から支援策の充実を図っています。

● 未来につながる関大生の社会貢献活動への取り組み

2019年度後半から苦慮してきた対面でのボランティア活動でしたが、2022年度は感染症対策を講じて、年間を通してウィズコロナを意識した活動を行いました。

春と秋に実施したボランティアWEEKの中では、大学昇格100年記念事業のキャンパス整備に花植え活動という形で学生が参画し、一層の愛校心も育むことができました。また、2022年度をコロナ禍からのリスタートの年と捉え、より一層の人材育成、ひいては関大生の力を最大限社会に還元していくために、未来につながる関大生のボランティア活動を支援する「ボランティア活動サポート募金」を創設しました。



関大花植え活動

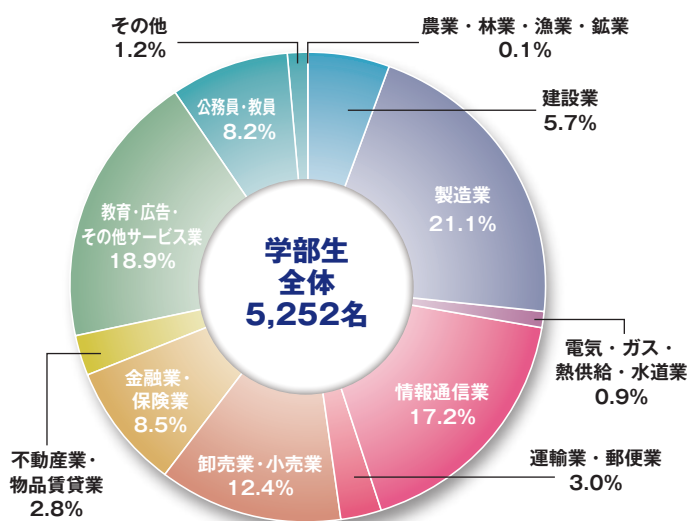
(4) キャリア形成及び就職支援事業

● 2022年度新卒採用の就職状況と2023年度新卒採用に係る就職活動支援

コロナ禍3年目となった2022年度においても、採用選考はオンラインと対面を使い分けて実施されましたが、段階的に対面での採用選考の割合を増やす動きも出てきました。このような中、本学ではオンラインと対面を事業内容に応じて併用し、業界・企業研究セミナーや個別企業説明会、就活なんでもライブ相談会、就活リスタート講座を実施し、また個別には就職未決定者への定期的な求人情報配信、4年次・M2生専用相談枠の設置などで対応しました。最終的な就職率は前年比0.2ポイント増の98.5%という結果になりました。業種別・規模別の就職状況は下図のとおりです。

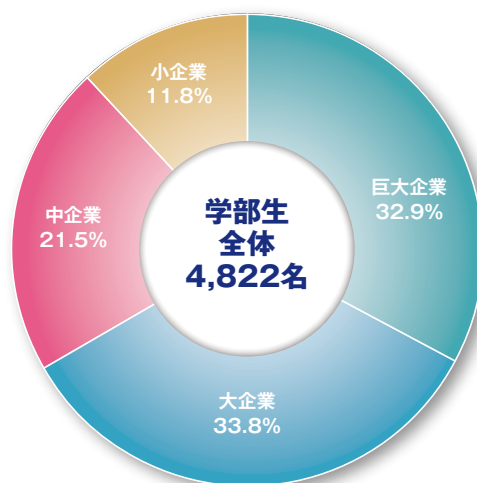
一方、2023年度卒業予定者（3年次生）対象の事業も上記と同様にオンラインと対面を併用し、就職ガイダンス、就活スキルアップセミナー（少人数制）、各種対策講座、OB・OG懇談会などを開催したほか、5月及び10月から2月中旬にかけてはオンラインの業界研究セミナーを実施、2月下旬には3年ぶりに対面形式の合同業界研究セミナーを実施しました。

■ 業種別就職情報



(注)1 「規模別就職情報」の数値には、公務員・公立学校教員430名は含まない。

■ 規模別就職情報



(注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
・巨大企業:従業員数3,000名以上
・大企業:従業員数2,999名～500名
・中企業:従業員数499名～100名
・小企業:従業員数99名以下

● DX時代における戦略的な就職支援体制の構築

「関西大学DX推進計画」の一環として「キャリア支援専用ポートフォリオ」を導入し、その中に蓄積された情報の分析結果を基に、学生の目標や目的に応じた具体的支援プログラムを展開しています。また、学生の進路満足度向上につながるよう、適切な内容とタイミングの支援ができるよう工夫しています。早期からキャリアデザインに目を向ける仕掛けとして、企業と共同で低年次対象の「キャリアスタートプログラム」にも取り組んでいます。

首都圏では、企業勤務者や国家公務員などの卒業生の協力を得て、対面・オンライン両面で行事を実施しているほか、企業や官公庁への訪問による情報収集に努めています。

● デジタル人材育成に向けた講座開設及び動機付けのための経済支援の実施

政府が推進するDX人材育成に関して、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では、2026年度までに合計330万人のデジタル人材確保の数値目標が設定されています。エクステンション・リードセンターでは、この数値目標に向けて、2022年度より多様なデジタル人材育成に向けた講座を8講座開設し、レベル別のデジタル関連資格対策講座やビジネス統計スキルを身に付けるスキル系の講座を導入しました。

これに伴い動機付けとして実施したデジタル関連検定合格者への経済支援については、予測を下回る利用率でしたが、検定やオープンバッジの活用法の認知度を高めるため、引き続き啓発活動に注力していきます。

(5) 学術情報事業

● 教育・研究用図書資料(電子情報を含む)の整備・充実

現在適用中の図書費執行ルールが2023年度で期間満了となることを踏まえ、図書委員会傘下に専門部会を設け、2024年度以降の図書費のあり方について検討し、2024年度以降の図書費執行ルールとして図書委員会に提案し了承を得ました。新ルールでは、現行ルールで明らかとなった課題に対処するため、授業に必要なデータベース等、学生の学習に必須の資料を優先して確保することとしています。また、現行ルールのもとで選定する2023年度の契約に関しては、急激な円安への対応として法人からの追加支援を得て、特に重要な資料について契約を継続することとしました。

● 総合図書館書庫狭隘化解消施策の実行

総合図書館では、深刻化している書庫の狭隘化の解消を目的とした「総合図書館リニューアル計画」の一部として、総合図書館内各所への集密書架設置を進めています。2022年度には、同計画に基づき総合図書館事務棟(旧情報処理センター)地下1階の1室及び同地下2階の3室の計4室に新たに集密書架を設置しました。これにより、新たに約66,000冊分の収容スペースを創出することができました。2023年度は、新たに創出されたスペースを活用し、利用者の利便性を向上させるために資料の再配置が実施できるよう、大規模な移動計画を策定します。

● 校友と在校生をつなぐ集える博物館の展開

博物館では、校友と在校生が交流できる「集える博物館」を目指し、展示会や講演会、研修会を開催しました。2022年度は特に「日本刀」に焦点を当て、日本刀の取り扱いや鑑賞の仕方を学ぶ「博物館実習実践研修会」を企画し、学生だけでなく多くの一般の方の参加を得ました。さらに、夏季企画展「関大と刀匠國平」とその関連催事として講談師神田伯山氏と刀匠河内國平氏のトークショー「刀剣と講談」、「皇室と刀剣」をテーマとするミュージアム講座を開催しました。これらを通して、人的ネットワークの形成を図り、校友同士のつながりや学生との交流を促進することができました。



トークショーの様子

(6) IT活用支援事業

● 統合データベースの拡張及び学生支援環境の構築

部局で持つデータを統合データベースへ集約し、データ分析を支援するツール「セルフサービスBI」を活用してデータを分析・可視化する体制を整え、データ収集を開始しました。

また、ユーザー管理系業務システムの基盤ソフトウェアの一元化が可能となる共通プラットフォームのツールを選定し、電子化を進める部局を支援して、今日的な受付業務やデータ管理を実現するシステム基盤の整備を進めました。併せて、統合データベースにこれらの業務システムが利用する共通マスタを構築するために、各種設計作業を進めています。

● 無線LAN環境の更新・整備による強化

ITセンターが管理する無線LANアクセスポイント機器(AP)は、学舎ごとの公平性に配慮して偏りのないよう経年的に増設を続けてきました。2022年度は、2013年度及び2014年度に設置されたアクセスポイント機器が更新対象となることから、これまでの接続状況などの利用率を調査・分析しました。調査の結果、サテライトキャンパスに設置している一部のアクセスポイント機器において、老朽化に伴うサービス低下が確認できたことから、設置場所の移設などの接続性の向上を意識した最適な更新計画を改めて策定し、アクセスポイント機器を更新しました。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

本校におけるBYODによる「一人一台端末」環境の2年目となる2022年度においては、Microsoft Teams(連絡ツール)・Qubena・MonoxerなどのAIアプリなどの、初年度導入したアプリケーションの活用頻度を上げることを目標としました。

生徒対象のアンケートの結果によると、授業での使用頻度は、中学72%(前年度33%)、高校58%(前年度38%)と、大幅に向上しました。家庭学習での活用(2022年度初めて設問)は中学86%、高校75%、学習効果の実感(2022年度初めて設問)が、「上がった」・「どちらかという上がった」が中学89%、高校92%と、生徒の学習環境の中に端末の利用が定着してきたことがうかがえます。

2023年度以降は、端末の利用による教育内容の一層の充実が課題となりますが、時間をかけて準備し、克服していく予定です。

また、授業や学校現場における企業との連携については、授業内容の活性化を目的に、企業等と連携し、外部講師の形で企業担当者による授業を実施しました。

第1に、三井住友信託銀行(高校2年総合的探究)・野村證券株式会社(高校1年家庭基礎)による金融教育授業を実施しました。第2に、イノベーション力育成を目的に、野村證券株式会社によるNOMURAビジネスチャレンジ(高校2年総合的探究)を実施しました。それぞれ、事前事後に実施している同内容の授業の生徒への定着に寄与しています。第3に、野村證券株式会社の監修による、日経STOCKリーグへの参加(高校3年総合的探究において2023年度実施予定)、株式会社村田製作所と連携した総合的探究の探究課題の作成(高校3年総合的探究において2024年度実施に向けて計画)など、来年度以降の授業に向けた準備を進めています。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

2022年度は、高校の「総合的な探究の時間」において、「探究学習」の一環として企業と学校による協働プロジェクト「刀(カタナ)」を実施しました。このプロジェクトでは、SDGsをテーマに高校1年生が16の企業や団体の課題を主体的に考え、グループごとに課題解決に向けた実施調査やインタビューなどを行い、解決策を企業に対して提案しました。



探究学習

国際理解教育の推進としては、2023年度から開講するグローバルクラスの設置に向けて、国際教育部、英語科、社会科が具体的な教育内容について検討を重ねました。

スポーツコースにおいては、「真のアスリートを育成する」ことを目標として、外部講師による専門的な授業や宿泊実習などを実施し、より実践的な取り組みを行いました。



海洋教育パイオニアスクールプログラム

特色ある教育として「海洋教育パイオニアスクールプログラム」に採択され、高校2年生が「全国アマモサミット2022 in たてやま」で「100年後の海へ ～私たちに、今できること～」をテーマに発表をしました。

また、高校の「特進コース」を「特進アドバンスコース」に改編し、関西大学や国公立大学への進学を目指す生徒に対して、教育内容の充実を図りました。

中学校では、2021年度に引き続き、総合学習を中心にSDGsを通してこれからの時代に求められるICT化を推進するため、1・2年生でiPadを導入し、教育支援アプリ「ロイロノート」を活用した授業を展開しました。

課外活動では高校においてサッカー部が3大会ぶりのインターハイ出場、創作ダンス部が全国高等学校ダンスドリル冬季大会に出場、陸上競技部が女子走り高跳びで全国2位、女子三段跳びで全国6位、水泳部が400Mメドレーリレーで全国6位の成績を収めました。

(3) 高等部・中等部

中等部では、5月に、1年生が3年ぶりの琵琶湖宿泊研修を実施し、カヌーやいかだ作り体験などのチームビルディングを通して、クラスの団結力を高めることができました。9月には、中等部・高等部の葦葉祭（文化祭）を3年ぶりに2日間開催することができました。保護者や本校受験希望者にも来場いただき、合唱コンクール、クラス企画、ステージパフォーマンスや模擬店など、生徒たちのエネルギーがあふれる2日間となりました。



サステナブル・ブランド国際会議2023東京・丸の内大会の様子

11月には、中等部2年生が和歌山県日置川での宿泊研修を3年ぶりに民泊で実施することができました。現地の方々にあたたかく受け入れていただき、さまざまな体験学習を行いました。

オンラインを活かした国際交流は、2021年度からさらに発展させ、台湾、シンガポールとのオンライン交流会を継続して実施しました。夏期にはイギリス研修のオンライン版として「English Challenge Program 2022」を実施し、日本にいながら海外の文化に触れ、現地の方とコミュニケーションを取ることで異文化理解を深めることができました。

また、高等部は、サステナブル・ブランド国際会議2022横浜大会に続き、2022年度も応募した論文が選抜され、2023東京・丸の内大会に2年連続で招待されました。大会当日は、プロジェクト学習の取り組みの成果を存分に発揮し、堂々としたプレゼンテーションを披露しました。

(4) 初等部

コロナ禍のもと「今の状態でできる最高の教育を子どもたちに」との思いで教育活動に取り組みました。10月には運動会、11月には文化祭を3年ぶりに全学年合同で開催し、保護者にも参観いただきました。また、2021年度に引き続き、2022年度も経済産業省「未来の教室」実証事業（STEAMライブラリー活用事例創出に関するテーマ）に採択されました。2022年度の校内研究テーマを「21世紀型スキルを活用する子どもの育成～授業のSTEAM化を通して～」とし、思考力育成を土台として、新たにSTEAMの視点を取り入れ、教科の枠を超えた横断的な学習の実践・研究を進めました。2月には、研究発表会を3年ぶりに対面で開催し、全国から300名以上の教育関係者に参加いただきました。



第12回研究発表会公開授業（4年生の国語）

(5) 幼稚園

幼稚園では、人格形成の大事な時期である幼児期において、情緒の安定を目的に子どもの心と体を健やかに育てるため、幼稚園と家庭がともに理解、協力し合うことが重要であると考え、便りやクラス懇談会を通して保護者に教育的意義への理解を深めてもらうよう努めました。

2022年度もコロナ禍での保育となりましたが、これまでの経験から行事や取り組みはクラス単位や学年で行うなど工夫し、ほぼ実施することができました。

大学及び併設校との連携においては、留学生との交流、芸術体験は感染予防の観点から実施できませんでしたが、第一中学校の「総合学習（音楽のある暮らし）」への授業参画については、生徒と園児の交流を図り、1月に音楽劇を鑑賞し、生徒・園児双方に有意義な時間を持つことができました。

2歳児親子教室では、2022年度より土曜日に実施したことで父親の参加があり、母親だけでなく父親へも子育ての一助になりました。

6 キャンパスの整備状況

(1) 第一高等学校・第一中学校校舎建替工事(5年計画の1年目)

第一高等学校・第一中学校校舎は、1953年に竣工したのものもあり、老朽化が進んでいるため、2022年度から5カ年にわたり、10棟ある校舎のうち、5棟を取り壊して2棟を新築し、2棟を改修する整備を行います。総事業費は80億1,000万円を予定しています。計画1年目は、2022年6月に一中校舎新棟1（仮称）の建設工事を開始しました（2023年11月竣工予定）。新棟1は、普通教室、特別教室、多目的ホール並びに、高等学校及び中学校共用の図書館、保健室、会議室などを備える建物であり、教育の多様性を支える学びの空間となることが期待されます。

(2) 総合図書館リニューアル工事

総合図書館（1984年竣工）は竣工から約40年が経過し、建物全体の劣化が進んでいました。なかでも屋上防水と空調の劣化が顕著であり、調査の結果、漏水と空調の風量バランスの乱れが確認されました。2022年度のリニューアル工事では、屋上防水の全面改修を行いつつ、空調更新を順次実施することで、総合図書館の漏水予防と長寿命化、利用環境の維持改善を図りました。

(3) エレベータ防災機能強化及びバリアフリー階段昇降機の整備

総合図書館及び第4学舎第4実験棟（1990年竣工）のエレベータは竣工時に設置したものであるため、地震時の大きな揺れが来る前に最寄りの階に停止する機能等を有したエレベータを整備することで防災機能を強化しました。また、尚文館マルチメディアAV大教室（2000年竣工）では、階段状で支障となっている前方と後方の移動を円滑にするための階段昇降機を設置し、利用者が安心して利用できる環境を整備しました。

(4) 土地及び建物(吹田市山田南)の取得

2023年3月30日開催の評議員会への諮問及び同日開催の理事会での承認を受け、武田薬品工業株式会社が研修施設（Center for Learning and Innovation）として所有する土地（実測面積約75,000㎡）及び建物（延床面積約27,000㎡）について、2023年3月31日付で売買契約を締結しました。

教育や研究、地域連携などの新たな取り組みを行ううえで、千里山キャンパス近隣において新たな土地を取得することは、学園の発展にとって有効であり、十分な利活用が期待できます。

7 管理運営

(1) 「Kandai Vision 150」の推進

寄附行為において中期的な計画と位置付ける、2022年度からの5年の中期行動計画を着実に推進しました。

2022年度は、政策目標(10年)の前半5年間の進捗確認結果を踏まえ、後半5年間に向けて策定した中期行動計画の初年度にあたるため、その推進にあたっては、主に、①中期行動計画と「Kandai Vision 150」の各分野の政策目標(10年)との整合性を可視化するフォーマットの作成、②中期行動計画の主要な計画の進捗の2点について、関係部署と連携して推進しました。

(2) 新たな広報戦略の策定・推進

広報専門部会で策定した基本方針に基づき、教育・研究、学生の活躍を中心にSNSを活用しながらパブリシティを意識した発信を行いました。特にメディア懇談会ではハイブリッド形式での開催により取材や記事につながる機会が増えました。また、DXの推進やカーボンニュートラル研究センターの開設、学生の活躍などをさまざまな媒体に出稿し、幅広いステークホルダーに向け展開しました。さらには、募集広報部門と連携しオープンキャンパスで試行的にメタバースを導入したことや、大学昇格100年に関連した、日英併記の特設サイトの設置、朝日新聞への式典シンポジウムの採録出稿、山岡順太郎の出身地（金沢）の北國新聞への特集掲載など、総じてアカデミックな視点を軸に訴求を行いました。



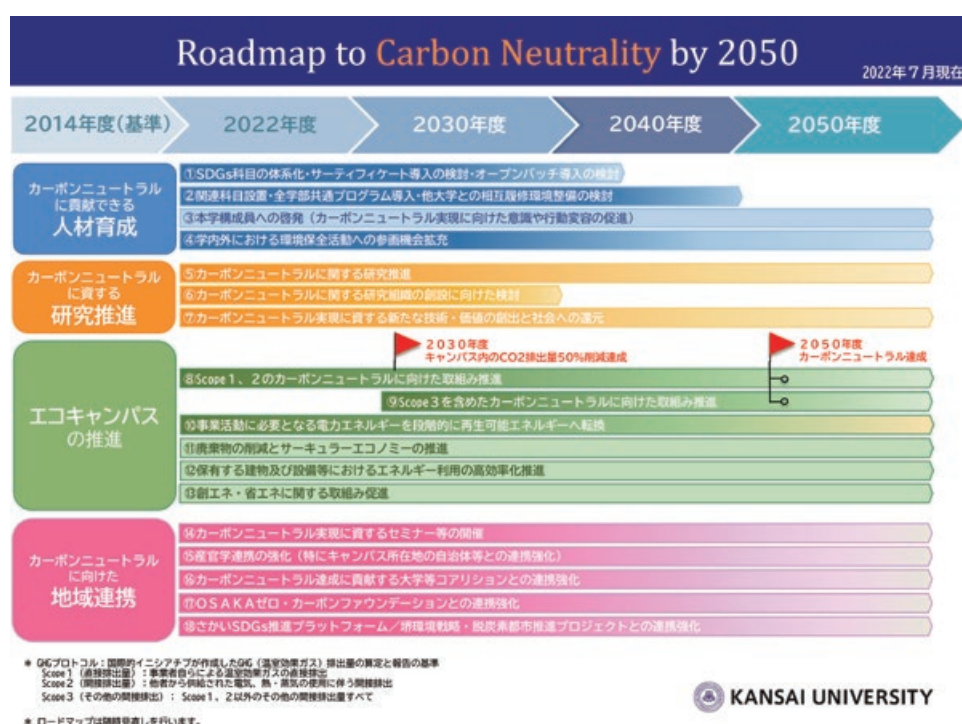
北國新聞 全面広告
「山岡順太郎特集」2022年11月12日掲載

(3)SDGs及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進

本学は、2021年11月に「関西大学気候非常事態宣言」を発出し、2050年までのカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指した積極的取り組みを展開することを表明しました。

これを受けて、大まかな目標や計画を学内構成員で共有して取り組んでいくため、本学におけるカーボンニュートラル実現に向けた指標となる「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」を2022年7月に策定しました。

今後は、具体的な目標と行動を策定のうえ実践し、教職員や学生をはじめとする本学構成員で、環境負荷低減に向けた活動やSDGsへの取り組みをさらに推進し、サステイナブル・ユニバーシティの構築を目指します。



(4)学内業務DXの推進

政府による行政のデジタル化に向けた動きや、コロナ禍など、緊急時における業務継続の必要性から、本学は2020年10月に「書類に関する押印見直し及びペーパーレス化推進プロジェクト」を設置し、①ペーパーレス化の促進、②デジタル・トランスフォーメーション（DX）を視野に入れた業務の改善・効率化、③教職員の働き方見直し、④ユーザーの利便性向上などを目的として、学内書類の電子化を推進しました。

また、電子契約サービスの利用促進とともに、電子決裁システムにおける意思決定及び情報共有の迅速化を推進し、業務の効率化に取り組みました。

さらなるデジタル技術による学内業務の一層の効率化に向け、上記プロジェクトは一旦終了し、まずは「全学的なDX人材の育成」と「DXに関する共通理解を図ること」に注力し、活用ITツール・デジタル技術の検証・導入を行うとともに、関連部局及び情報マネジャーと連携のうえ各部署内での業務改革を後押しするため、新たに「学内業務DXプロジェクト」の発足準備を進めました。

特に、DX人材の養成については、「関西大学DX推進構想」に基づき、関連部局と協力のうえで、事務職員がDXに対する理解を深めること（DX人材の養成）を目指した新たな研修プログラムを開設し、学内業務の効率化など具体的な取り組みの推進に寄与する予定です。

(5)BCP(業務継続計画)の改訂

本学は、2010年に他大学に先駆けてBCP（業務継続計画）を策定しましたが、2019年度から2021年度にかけて、危機事象発生時にリスクが大きい入試業務のBCP改訂を行いました。

一方で、入試業務以外のBCP改訂については、BCPの発動基準や業務ごとのリソースが洗い出せていないなどの課題がありました。このため、より実効性のあるものにするために危機管理に知見のあるコンサルティング会社と本学リスクマネジャーの協力を得て、2023年度の完成に向けて改訂作業に着手しました。

また、BCPの改訂を進めるにあたり、改めてBCPの重要性を理解するため、本学の事務職員などを対象に「危機管理セミナー」及び「BCP改訂に係る説明会」を開催しました。

(6)新型コロナウイルス感染症への対応について

● 職域接種の対応

2022年度もコロナ禍での事業を展開しました。知恵を絞り多様なツールを用いて、新型コロナウイルスの感染防止に努めながら教育・研究活動を止めることがないようにさまざまな取り組みを進めました。

2021年度に続き、政府による新型コロナウイルスに対する職域でのワクチン接種が推進されたことを受けて、本学では、接種を希望する多くの方々に、早急にワクチンを接種することが感染拡大防止に資するものと判断し、保健管理センター・第一診療所を中心に、本学と連携関係にある大阪医科薬科大学や地元自治体の協力を得て、5月9日から5月28日に千里山キャンパスで職域接種（大学拠点追加（3回目）接種）を実施しました。

また、高槻ミューズキャンパスでは、大阪府が設置する大規模接種会場として2月14日から3月29日まで3回目接種を実施しました。

千里山キャンパスにおける接種対象としては、本学の学生・生徒・教職員のみならず、そのご家族、地域関係者も含めて幅広く実施しました。

合計の接種者については1,725名となり、内訳は次のとおりです。

対 象		接種人数 (人)	備 考
学 内 関 係	学 生	1,370	
	教 職 員	202	・全キャンパス所属者対象 ・非常勤勤務者、派遣職員、業務委託業者などを含む
	併 設 校 生 徒	1	
	学生のご家族・教職員のご家族	134	・学生のご家族 108人 ・教職員のご家族 26人
地 域 関 係	近隣商店会・企業、地元商工会議所など	18	
接種者 総合計		1,725	

なお、職域接種（大学拠点追加（3回目）接種）の実施に向けては、接種を円滑かつ機動的に進めるために、1・2回目の接種と同様に、総務局長をリーダーとする部署横断型のプロジェクトチーム「新型コロナワクチン職域接種タスクフォース」にて対応を行いました。このタスクフォースには保健管理センターから所長（医師）と看護師、教学からも副学長1名が参画し、「ワクチンの手配・管理に係る業務」、「会場手配・設営などに係る業務」、「接種予約・受付に係る業務」、「会場要員に係る業務」の4チームを編成し、事務職員の管理職を班長に割り当て、運営体制を構築のうえ実施しました。

● 対策本部会議の設置及び感染者への対応

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行を受け、本法人では「危機管理規程」に基づき、理事長をはじめとする法人の常勤役員、大学執行部、学部長・研究科長、併設校の校長・園長、事務管理職者などで構成する「新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議」を、政府や大阪府の動向を踏まえて、適宜開催しました。

同会議では、①正課授業をはじめとする諸業務のリスク評価、②キャンパス内の感染防止、③教育・研究活動の維持・継続、④学生の修学支援、⑤課外活動や大学の関係行事の見直しなどを柱に、併設校も含めた対策を検討し、決定しました。

また、学生・生徒等及び教職員の安全確保を最優先に考え、リスクを最小限に抑えつつ、教育や研究をはじめとする事業を継続する指針として「新型コロナウイルス感染症に対する事業活動等の基準」を同会議で定めていますが、行政機関の要請や社会状況を踏まえ事業活動レベルの確認を行いました。

大学では、保健管理センターを中心に新型コロナウイルス感染症に罹患した学生などへの調査を行い、病状や学内外での行動歴・接触歴について、逐次、対策本部会議や学生が所属する学部などへ情報共有を図りました。

(7)「関西大学コンプライアンス基本方針」の制定

本学では、従前より、職務遂行の適正確保及び社会的信頼の維持を図るため、コンプライアンスに関係する諸規程を整備し、専門の委員会体制を構築するなど、コンプライアンスの確保のために必要な取り組みを推進してきました。このたび、改めて本学のコンプライアンス全般に関して、全ての構成員の行動規範を示し、これを遵守実践すべく、コンプライアンス基本方針を制定しました。

(8)新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み

2022年度も日本私立大学連盟によるガバナンス・コード遵守状況の確認に対応し、その結果を本学ウェブサイトで公表しました。

私立学校法改正については、文部科学省が公表した改正法案骨子に基づき、本法人における検討課題の抽出と検討スケジュールの作成を行いました。また、「学校法人ガバナンス改革の動向と理事・監事・評議員に求められる役割」をテーマに、理事、監事、評議員を対象とした研修会を実施しました。

新たなガバナンス体制を検討する委員会の発足は、改正法案成立が遅延したため、2023年度へ持ち越すことになりました。

(9)長時間労働削減に向けた取り組み

長時間労働の削減などの働き方改革の着実な実施に向けて、2022年度は主に次の取り組みを行いました。

事務職員については、2022年度も引き続き、管理職会議において全体的な勤務状況の報告・確認や長時間労働の削減目標を掲げました。そして、所定労働時間を意識した効率的な勤務のため、事務用パソコンの時間管理システムなども活用しつつ、適切な人員配置及び勤務体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行いました。また、長時間労働に結び付くような勤務状況であることが判明した時点で、人事局から各局室に対してヒアリングなどを行い、労働時間を意識したマネジメントを遂行するよう働きかけを行いました。

高等部・中等部・初等部教育職員についても、新たな勤怠管理システムを導入し、一層の適正な時間管理に取り組みました。

(10) ダイバーシティ推進に向けた取り組み

2021年12月に策定した「関西大学ダイバーシティ推進宣言」を踏まえて、2022年4月に、「男女共同参画推進委員会」を「ダイバーシティ推進委員会」へ改組しました。

また、2022年度から、大学教育職員を対象に、出産・育児・介護などのライフイベントに際し、研究時間を確保することが困難となった場合、研究支援員を配置することにより、研究活動を継続できるよう「ライフイベントへの対応に伴う研究支援員」制度の運用を開始しました。

加えて、学生を対象とした「性の多様性に関するリーフレット」の作成やキャンパス内の多目的トイレを「だれでもトイレ」として案内を統一することなど、今後も本学のダイバーシティ推進に向けて、継続して取り組んでまいります。

(11)「関西大学第一高等学校・第一中学校新校舎建設事業募金」の募集を開始

第一高等学校・第一中学校においては、教育環境整備の一環として、2022年度から2026年度の5カ年にわたり、老朽化した校舎群の建替を計画しており、その建設資金に充当するため、「関西大学第一高等学校・第一中学校新校舎建設事業募金」の募集を開始しました。募集期間は2022年11月1日から2028年10月31日までとなります。

8 その他の活動

(1) 関西大学校友会の活動

校友会は、併設の高等学校以上の全卒業生(修了生を含む)と在学生(学生会員)の約50万人で組織され、「会員相互の交誼を厚くし、母校の発展に寄与すること」を目的としてさまざまな事業を展開しました。

2020年度に端を発した新型コロナウイルス感染症により、2022年度の校友会活動も種々制限される中、感染防止には最大限の配慮をしつつ、実施可能な事業については大学をはじめ多くの校友会関係者の協力を仰ぎながら推進しました。その最たる事業は、大学昇格100年に対して祝意を示す「大学昇格100年記念・関西大学フェスティバルin関西」であり、10月9日・10日の両日にわたり延べ12,000人の校友とそのファミリー並びに近隣住民他を集めて盛会裏に終えることができました。また、毎年4月開催の「ホームカミングデー」、「支部対抗親睦ゴルフ大会」、「関大寄席」、「なんばグランド花月特別貸切公演」の鑑賞、新規事業としての「なにわ淀川花火大会特別観覧」などを開催し、2022年度からは本学留学生を積極的に招待するなど新しい取り組みも始めました。また、それらの各事業を企画運営するための定例的な会合はWebを用いて開催しました。とりわけ、2021年度から実施している「海外交流促進特別委員会」も12月に第3回目を開催し、中華圏の海外支部との緊密なネットワークも強化されつつあります。

校友会の最も重要な施策である学生への支援では、校友会給付奨学金、課外活動への支援、同好会・準登録団体への支援、国家試験合格者への記念品等の従来の支援の他、コロナ禍における学生への食育環境支援としての「100円朝食」・「100円夕食」を継続し、多くの学生から感謝の声が届いています。また、「大島鎌吉スポーツ文化賞」の各賞副賞への助成も行っています。



なにわ淀川花火大会特別観覧風景

校友会組織の充実・拡大としては、7月に東北経済人クラブが設立され、その後すぐさま山形支部が新設されるなど、東北地方の組織の充実が図られました。

(2) 関西大学教育後援会の活動

本会では、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母相互の親睦を図ることを目的として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、次の3つの事業に重点的に取り組みました。

● 会報『葦』特別企画シンポジウムの開催

「大学昇格100年記念・関西大学フェスティバル in 関西」協賛事業、会報『葦』特別企画シンポジウム「『スポーツ』と『食』でつむぐ未来ーオリンピック・パラリンピックから大阪・関西万博へー」を開催し、その模様



会報『葦』特別企画シンポジウム風景

を、会報『葦』秋冬号(第183号)の特集として掲載しました。このシンポジウムには、芝井敬司理事長をはじめ、参議院議員で東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長を務められた橋本聖子氏、放送作家で脚本家の小山薫堂氏、ファシリテーターとして、ジャーナリストの春川正明氏に参加いただいたほか、小山氏が生みの親である「くまモン」にも登場していただき、会場を盛り上げていただきました。

● 対面による各種懇談会の開催

5月には千里山キャンパスにおいて総会終了後に学部別教育懇談会、6月から9月にかけては地方教育懇談会、10月には1年次・3年次生父母、12月には2年次生父母を対象としたキャリア関連行事など、2019年度以来、3年ぶりに対面による各種懇談会を開催し、延べ9,000人を超える会員が参加されました。

● 各種助成の実施

3年ぶりに開催された「新入生歓迎の集い」に対する助成をはじめ、コロナ禍や物価上昇により生活が困窮している学生を支援するため、引き続き「100円朝食」・「100円夕食」や各キャンパスの学生食堂充実に資する助成、食品ロス削減意識向上を兼ねた「年末SDGsギフト」企画に対する支援に加え、学生の活字離れ解消に向けた取り組みとして「新入生に贈る100冊」並びに「関大前まちかど図書館」に対する助成や、大学昇格100年を記念して創設された「山岡塾」などへの助成も行いました。

(3) 株式会社関大パンセの事業

株式会社関大パンセは、学内における業務アウトソーシング及び付帯サービス関連事業、学外における経営資源の有効活用事業を中心として、教育研究に貢献するとともに収益確保を行い、本法人への受配者指定寄付を行っています。

同社では、大学昇格100年の佳節を記念し、新たな記念品3点を企画製造、販売しました(同社ウェブサイトにてご注文受付中)。

そのほか、焼菓子、クッキー、オリジナルブレンドコーヒーなど新商品の企画販売、関大オリジナルグッズ

のネット販売を行うECサイト「カンダイパンセマルシェ」をオープンしました。

企業としては、創設10周年の節目に企業理念を「学校の教育研究に貢献できる専門家集団を志す」と一新し、5部門による業務執行体制に刷新、新たなガバナンス体制を構築しました。また、本法人と同じ監査法人による監査を受ける中、IFRSによる新収益認識基準調査において、同社は売上高について純額ではなく総額表示での評価を得ています。これは各事業で同社が責任を持って事業を展開しているとお墨付きを得たものと自負しています。

今後も、学校法人の事業支援に力を注ぎ、邁進します。



① 山岡順太郎揮毫の学歌額記念品

卒業アルバム掲載用に揮毫された学歌を複製額装した本品は、山岡総理事の学歌に対する関心の高さと思い入れの強さを感じることができる一品です。

② 学歌オルゴール(普及版・愛蔵版)

愛蔵版:学歌制定100年を記念し、学曲全てを奏でる50弁オルゴール音源。イタリア製象嵌細工仕様。蓋内側プレートに学歌1番から3番を掲載しています。

③ 千里山キャンパス風景写真(額縁入り)

世界のゴルフ場の撮影で著名な秋山真邦氏撮影による写真をデジタル加工。タイトル「法文坂から以文館を望む」。

(4)NPO法人関西大学カイザーズクラブの活動

NPO法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ(通称:関西大学カイザーズクラブ)は関西大学創立130周年記念事業の一環として2015年に設立され、2022年度設立8周年を迎えました。

スクール事業では、サッカー、アイスホッケー、チアダンス、体操、バスケットボール、テニス、卓球に加え、2022年度新たに総合スポーツスクールを開講しました。8つのスポーツスクールとフィギュアスケートクラブ(関西大学KFSC)を運営し、会員総数は530名を超え、地域社会に根ざした大学として「青少年の健全育成」、「社会におけるコミュニティ作り」、「健康で豊かな生活」など、地域課題に取り組む活動を行っております。

また、2022年度は3年ぶりに10月に「まちFUNまつり in 関西大学」を「関西大学フェスティバルin関西」と同時開催し、11,000人を超える方に来場いただきました。連携自治体、大学近隣自治会、企業や学生団体などの協力もあり、関西大学に賑わいが戻り、たくさんの笑顔が溢れる一日となりました。

このような取り組みを通じて、地域及びステークホルダーに対し、大学の知財・人財・施設を活用し、さまざまな地域貢献活動を実施しております。



カイザーズクラブ総合スポーツスクール

用語集

【アルファベット、50音(カナ)順】

- AI (Artificial Intelligence)** 12,16,30
人工知能のこと。コンピューターの性能が大きく向上したことにより、機械であるコンピューターが「学ぶ」ことができるようになった。
- BCP(Business Continuity Plan)** 35
業務継続計画。自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
- BIツール(Business Intelligence tools)** 14,30
企業が蓄積するさまざまな情報を分析・可視化することで、データに基づいた意思決定を支援するソフトウェアツールのこと。Tableau(タブロー)はBIツールの一つ。
- BYOD(Bring Your Own Device)** 13,16,30
関西大学では、学生が自律的に学ぶ力を育成するために、ノートパソコン等を持参して学ぶことを推奨。シラバスによる科目検索、履修登録、成績発表、レポート提出、就職活動等においてもパソコン等を活用している。
- COIL(Collaborative Online International Learning)** 14,15
オンライン国際協働学習のこと。ICTツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行うことができる教育手法。
- COIL/VE(Virtual Exchange)** 14
COILのプログラムを用いたバーチャルな形での留学のこと。
- DE&I** 14
「多様性(Diversity)」「公平性(Equity)」と「包括性(Inclusion)」を高め持続可能な社会実現しようとする、企業、学校、自治体等による取り組み。
- DX(Digital Transformation)** 12,13,19,28,29,33,34
将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に変換すること。
本学が2件の採択を受けたデジタル活用教育高度化事業は、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資する環境整備とポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化・普及が目的とされている。
- FD(Faculty Development)** 18,22
教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組みの総称。
- Global Smart Classroom** 12,14
大型ディスプレイ、PC、カメラ、スイッチャーなどのハードウェアとオンライン授業支援アプリやAI自動翻訳アプリなどのソフトウェアを組み合わせたことにより、遠隔・対面のブレンド型教育や、学内だけではなく海外の教育機関とも多方向・多人数の学修を実現する。学生収容数に応じて2種類のサイズの教室と、教員が授業を配信するための個人ブースがある。
- ICT(Information and Communication Technology)** 13,18,31
情報通信技術のこと。IT(Information Technology)とほぼ同義の意味を持つ。
- IFRS(International Financial Reporting Standards)** 39
国際財務報告基準のこと。国際会計基準審議会が策定する会計基準。
- IoT(Internet of Things)** 16
「さまざまな物がインターネットにつながる」「インターネットにつながるさまざまな物」を指す。また、日本語で「モノのインターネット」と訳され、PCに限らずさまざまなモノがインターネットにつながる。
- IR(Institutional Research)** 13,14
教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を意味する。
- KU-ORCAS(Kansai University Open Research Center for Asian Studies)** 21
関西大学アジア・オープン・リサーチセンターのこと。東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。
- LMS(Learning Management System)** 12,13
学習支援システムのこと。学習者の登録や教材の配付、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。
- Monoxer(モノグサ)** 30
AIを活用したアダプティブラーニングにより、知識習得や記憶定着を可能とするアプリ。

- Panopto(パノプト)** 12,13
カーネギーメロン大学で開発されたクラウド型動画収録・編集・配信ソフトウェア。関大LMSと連携し、より安全にオンデマンド配信授業を配信することができる。
- PBL(Problem Based Learning/Project Based Learning)** 16
自立学習者の育成を目指す、課題解決型の学習形式。学習者が指導者のサポートのもと、自ら発見した問題について、解決の見通しをつけて実行し、結論を得る作業を自律的に遂行する過程で、特定の分野において必要とされる知識や情報などを一定の関連性の中で理解することができる。
- Qubena(キュービナ)** 30
AI型タブレット教材。児童・生徒一人ひとりの習熟度に合わせて最適な問題を出題するアダプティブラーニング教材。
- SDGs(Sustainable Development Goals)** 23,31,34,38
持続可能な開発目標のこと。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されている。
- STEAM ライブラリー事業** 32
経済産業省で取り組みが進んでいる、学び手自身が自らの学びを設計していく未来の学び「未来の教室」を実現するための事業のうち、令和3年度テーマCとして募集された。事業の成果は、子ども達が「未来社会の創り手」に育つきっかけを提供すべく、産業界や研究機関等と連携し、学際的で探究的な学習のための多様なデジタルコンテンツを開発する「STEAMライブラリー-Ver.1」として2021年3月に無償公開されている。
- SUCCESS-Osaka** 14
文部科学省から委託を受け2017年度から2021年度まで実践していた「留学生就職促進プログラム」。日本で学ぶ外国人留学生在が、国内の企業に就職・定着することを推進する取り組み。SUCCESSは、Specialized University Curriculum for Career Empowerment and Societal Supportsの略。
- UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)** 15
アジア太平洋大学交流機構のこと。アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とする、高等教育分野における政府または非政府の代表からなる任意団体。
- URA(University Research Administrator)** 19,20
研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える業務に従事する人材のこと。関西大学では、この様な人材を6群の専門的な職能区分に体系化し、組織的・機能的な研究支援体制の構築を図っている。
- アクティブ・ラーニング** 13
教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。
- アントレプレナーシップ** 22,24
「新しい事業分野を興そうとする精神」のこと。具体的には、新しい事業分野を切り開くために必要な、想像力や発想力、行動力、チャレンジ精神、リスクを恐れない勇敢さなどを指す。責任感と忍耐力を持ち目標に向かって努力していく中で、如何なる状況においても広い視野で困難を乗り越え、自らの能力を最大限に発揮して道を切り拓いていく精神のこと。
- インキュベーション** 22
「起業および事業の創出をサポートするサービス・活動」を意味する。もともとは「孵化(ふか)」「卵をかえす」などの意味を持つ言葉だったが、現在では「新規事業の立ち上げをサポート・育成する」意味を持つ経済用語としても使用されるようになった。
- インターンシップ** 14,17,22,25
学生が自らの専攻や将来のキャリア・プランに関連して、在学中に一定期間、企業その他で就業体験を積むための制度のこと。
- オンデマンド(配信)** 12,13
インターネットを通じた授業やイベントで、リアルタイムの配信ではなく、予め用意しておいた動画や資料を配信することで、各々が都合に合わせて視聴することができる形態のこと。
- カーボンニュートラル** 23,25,26,33,34
温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味している。

- ガバナンス・コード** 36
ガバナンス体制を構築する際を守るべき原則・指針のこと。私立大学においては、関係団体や学校法人等が作成している。
- 関大メディカルポリマー (KUMP: Kansai University Medical Polymer)** 20,21
本学で開発された医療用高分子材料の総称。また、その開発プロジェクトの呼称。臨床医とともに、材料・システムを設計・提供、デバイスの構築をし、国際競争力のある日本初の医療器材を開発することを目指している。
- 機微技術** 24
軍事に用いられる可能性の高い、外国為替令等に規定される技術のこと。武器製造等の技術や、軍事転用されやすい民生用の技術を含んだ総称。
- キャップストーン・プロジェクト** 14
キャップストーンは、ピラミッドの頂上に最後に載せる石のこと。大学で例えると、学修や課外活動などの総仕上げを指す。本事業では、実質的なキャリア教育の要素を取り込みながら、SDGsをテーマに、日本人学生と外国人留学生、さらには企業人との協働ワークを通じて、「次世代共創人材」の育成を目指している。
- キャンパスアメニティ** 8
キャンパスで活動する学生や教職員にとって快適で魅力ある環境のこと。
- 国際バカロレア** 19
スイスのジュネーブに本部を置く国際バカロレア機構が提供する国際的教育プログラム。16~19歳を対象とするディプロマ・プログラム(以下、「D P」という。)において、所定のカリキュラムを2年間履修し、所定の成績をおさめることで、国際的に認められる大学入学資格を取得できる。文部科学省では、グローバル人材育成の観点から、国際バカロレアの普及・拡大を推進しており、国際バカロレア機構との協力の下、D Pの科目の一部を日本語でも実施可能とする「日本語D P」の開発・導入を推進し、2015年より一部の認定校で日本語D P課程を実施している。
- コンソーシアム** 14
互いに力を合わせて目的に達しようとする組織や人の集団。共同事業体。
- シラバス** 12
学生が授業科目の履修を決める際の参考資料や準備学習を進めるために用いられる各授業科目の詳細な授業計画。一般に、履修条件、授業科目名、学習成果、担当教員名、講義、毎回の授業内容、成績評価基準・方法、準備学習のための具体的な指示、教科書・参考文献等が記載されている。
- スタートアップカフェ大阪** 22
梅田キャンパス2Fにて起業に関する相談やフレームワークの提供を行う事業。さまざまなコンテンツを通じて、「起業」を志す方が、必要な情報や知識、人とのつながりを得たり、ビジネスモデル作成や事業計画の相談等により、起業の支援をしている。
- ステークホルダー** 6,20,33,39
利害関係者のこと。高等教育分野においては、学生、保護者、入学志願者、産業界等の雇用者、海外協定校等、高等教育機関を取り巻く関係者を総称する用語。
- 大学発ベンチャー** 24
大学の教員、研究者、学生の研究成果や技術を用いて新しいサービスやビジネスを事業化する企業のこと。
- ダイバーシティ** 16,23,37
多様性のこと。「多様な人材」とは、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・信条、価値観などの多様性だけでなく、キャリアや経験、働き方などの多様性も含む。
- タスクフォース** 35
組織内部で緊急性の高い問題の解決や企画の開発などを行うために一時的に構成された組織のことで、特別な役割を一時的に担う、もしくはその一時的役割を担うメンバー全体を指す。
- ダブル・ディグリー (DD) 留学プログラム (修士)** 17
大学院博士課程前期課程(修士)に入学後、一定期間留学し、両大学の修了要件を満たすことにより、所属大学から修士の学位が授与されると同時に留学先大学からも修士の学位が授与されるプログラム。
- データサイエンス** 12,16
膨大な量のデータを分析し、それぞれの課題解決に応用する技術のこと。
- トランスファラブルスキル** 22
社会人に求められる能力のうち、特に転用・応用可能で、分野や業態を問わず活用するために必要となる汎用性の高い能力のこと。
- ハイフレックス型授業** 19
対面でもオンラインでも、自分のライフスタイルに合わせて自由に受講スタイルを選べ、対面とオンラインを組み合わせて行うこともできる。普段はオンラインで受講し、質問があるとき等に対面講義に出席も可能。
- メタバース** 15,33
コンピュータの中に構築された3次元の仮想空間やそこでのサービスを指す。主にオンラインで利用される。コンピューターグラフィックで作成された自身の分身を参加させ、現実空間と同じように移動や会話を行うことによって、現実社会では遠方にある主催者や他の参加者との意思疎通やさまざまなサービスの享受が可能となる。
- 履修証明制度** 19
社会人などの学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付する制度のこと。
- リテラシー** 12
もともとは「読み書き能力」のこと。
リテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI教育の意義は、全ての大学生・高専生が今後の社会で活躍するにあたって学んでおくべき、また身につけておくべき素養のこと。

III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、予算に対し、資金収入が9億8,700万円の増、資金支出が13億7,500万円の増となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算に対し3億8,900万円減少し143億5,300万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
前年度繰越支払資金	14,781	14,781	0
当年度			
資金収入	53,071	54,057	△ 987
資金支出	53,110	54,486	△ 1,375
差額	△ 39	△ 428	389
翌年度繰越支払資金	14,742	14,353	389

(注)1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、予算に対し、事業活動収入が13億1,800万円の増、事業活動支出が6億9,900万円の減となったことで、基本金組入前当年度収支差額は20億1,700万円の増となりました。また、基本金組入額は、予算に対し3億5,300万円の増となり、その結果、当年度収支差額は、予算に対し16億6,300万円改善して11億7,600万円の収入超過となりました。これに前年度繰越収支差額である226億6,400万円の支出超過及び基本金取崩額400万円を合わせた翌年度繰越収支差額は、214億8,400万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
A 事業活動収入	52,029	53,348	△ 1,318
B 事業活動支出	50,867	50,168	699
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	1,162	3,179	△ 2,017
D 基本金組入額合計	△ 1,649	△ 2,003	353
E 当年度収支差額(C+D)	△ 487	1,176	△ 1,663
F 前年度繰越収支差額	△ 22,664	△ 22,664	0
G 基本金取崩額	0	4	△ 4
H 翌年度繰越収支差額(E+F+G)	△ 23,151	△ 21,484	△ 1,667

ウ 貸借対照表は、2022年度末で資産の部2,315億6,100万円、負債の部236億2,200万円、純資産の部2,079億3,900万円となりました。基本金は2,294億2,300万円、繰越収支差額は214億8,400万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年度末	2021年度末	増減
資産の部			
固定資産	215,402	212,979	2,423
有形固定資産	104,816	106,669	△ 1,853
特定資産	109,137	104,584	4,553
その他の固定資産	1,449	1,725	△ 277
流動資産	16,158	16,498	△ 340
資産の部 合計	231,561	229,477	2,083
負債の部			
固定負債	12,732	13,400	△ 668
流動負債	10,890	11,318	△ 428
負債の部 合計	23,622	24,718	△ 1,096
純資産の部			
基本金	229,423	227,423	1,999
繰越収支差額	△ 21,484	△ 22,664	1,180
純資産の部 合計	207,939	204,760	3,179
負債及び純資産の部 合計	231,561	229,477	2,083

(注)増減は、「2022年度末」-「2021年度末」の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め、540億5,700万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などを含め、544億8,600万円となりました。

これらの差額4億2,800万円を前年度繰越支払資金から差し引いた結果、翌年度繰越支払資金は143億5,300万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科目	予算	決算	差異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	39,512	39,701	△ 189	100.5%
2 手数料収入	2,634	2,596	38	98.6%
3 寄付金収入	320	388	△ 68	121.1%
4 補助金収入	6,530	6,952	△ 422	106.5%
5 資産売却収入	1	170	△ 169	33,910.0%
6 付随事業・収益事業収入	1,065	1,184	△ 118	111.1%
7 受取利息・配当金収入	394	548	△ 155	139.3%
8 雑収入	1,473	1,657	△ 184	112.5%
9 借入金等収入	400	400	0	100.0%
10 前受金収入	6,941	7,170	△ 229	103.3%
11 その他の収入	2,239	1,819	420	81.2%
12 資金収入調整勘定	△ 8,437	△ 8,527	90	101.1%
(小計)	53,071	54,057	△ 987	101.9%
13 前年度繰越支払資金	14,781	14,781	0	100.0%
資金収入の部合計	67,852	68,838	△ 987	101.5%
資金支出の部				
科目	予算	決算	差異	執行率
1 人件費支出	26,585	26,531	54	99.8%
2 教育研究経費支出	16,366	16,131	234	98.6%
3 管理経費支出	1,817	1,921	△ 104	105.7%
4 借入金等利息支出	7	7	0	99.9%
5 借入金等返済支出	1,004	1,004	0	100.0%
6 施設関係支出	1,955	1,527	427	78.1%
7 設備関係支出	2,142	2,143	△ 1	100.1%
8 資産運用支出	2,392	4,996	△ 2,604	208.9%
9 その他の支出	2,613	2,558	56	97.9%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定	△ 2,371	△ 2,333	△ 38	98.4%
(小計)	53,110	54,486	△ 1,375	102.6%
12 翌年度繰越支払資金	14,742	14,353	389	97.4%
資金支出の部合計	67,852	68,838	△ 987	101.5%

(注)1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(ウの活動区分資金収支計算書も同じ)

2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は397億100万円となりました。

授業料、入学金、施設費が主な収入です。

大学、高等学校、中学校及び小学校の新入生の学費並びに幼稚園の保育費は、いずれも前年度から据え置きました。

(イ) 手数料収入は25億9,600万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は3億8,800万円となりました。

「Kan-Dai学生サポート募金」をはじめとする、教育・研究活動のサポート及び修学支援を行う各種寄付金並びに教育助成・研究助成など用途を指定した寄付金による収入です。

- (エ) 補助金収入は69億5,200万円となりました。
国からの私立大学等経常費補助金及び修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金、大阪府からの私立高等学校等経常費補助金が主な収入です。
- (オ) 資産売却収入は1億7,000万円となりました。
満期償還による有価証券等売却収入が主な収入です。
- (カ) 付随事業・収益事業収入は11億8,400万円となりました。
学生寮収入やエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。
- (キ) 受取利息・配当金収入は5億4,800万円となりました。
預金や有価証券の利息、株式等のリスク性資産による委託運用からの運用益が主な収入です。
- (ク) 雑収入は16億5,700万円となりました。
退職金財団交付金、施設設備利用料が主な収入です。
- (ケ) 借入金等収入は4億円となりました。
一中校舎新棟1(仮称)建設工事(一高・一中校舎建替計画)の事業費に充当しました。
- (コ) 前受金収入は71億7,000万円となりました。
2023年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (サ) その他の収入は18億1,900万円となりました。
特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は265億3,100万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は161億3,100万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学金、研究・教育等補助費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は19億2,100万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や法人の管理運営に必要な、印刷・製本費、広告費、業務委託費が主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は700万円、借入金等返済支出は10億400万円となりました。
施設整備の事業費に充当した過年度借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は15億2,700万円となりました。
一中校舎新棟1(仮称)建設工事(一高・一中校舎建替計画)、KAISERS BASEBALL FIELD防球ネット増設工事(第1期)、千里山キャンパス南門北側隣接地の購入などを行いました。
- (カ) 設備関係支出は21億4,300万円となりました。
教育研究用機器備品や図書の整備・購入が主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は49億9,600万円となりました。
各特定資産への繰入れが主な支出です。
- (ク) その他の支出は25億5,800万円となりました。
前期末未払金支出や前払金支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、その他の活動による資金収支は、借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2022年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動による資金収支はマイナスとなっており、また、教育活動のプラスが施設整備等活動のマイナスを上回っていることから、法人の収支状況は通常の状態であることを示しています。

(単位:百万円)

科目		決算	
Ⅰ教育活動による資金収支	収入	1 学生生徒等納付金収入	39,701
		2 手数料収入	2,596
		3 特別寄付金収入	350
		4 経常費等補助金収入	6,883
		5 付随事業収入	1,184
		6 雑収入	1,519
		教育活動資金収入計	52,233
	支出	1 人件費支出	26,531
		2 教育研究経費支出	16,131
		3 管理経費支出	1,912
	教育活動資金支出計	44,575	
	差引	7,658	
	調整勘定等	△ 444	
	A 教育活動資金収支差額	7,214	
Ⅱ施設整備等活動による資金収支	収入	1 施設設備寄付金収入	38
		2 施設設備補助金収入	69
		施設整備等活動資金収入計	107
	支出	1 施設関係支出	1,527
		2 設備関係支出	2,143
		3 減価償却引当特定資産繰入支出	2,601
		施設整備等活動資金支出計	6,272
		差引	△ 6,166
		調整勘定等	86
		B 施設整備等活動資金収支差額	△ 6,079
	C 小計(A+B)	1,134	
Ⅲその他の活動による資金収支	収入	1 借入金等収入	400
		2 有価証券等売却収入	170
		3 引当特定資産取崩収入	441
		4 受取利息・配当金収入	548
		5 その他	427
		その他の活動資金収入計	1,986
	支出	1 借入金等返済支出	1,004
		2 引当特定資産繰入支出	2,394
		3 借入金等利息支出	7
		4 その他	75
	その他の活動資金支出計	3,480	
	差引	△ 1,494	
	調整勘定等	△ 68	
	D その他の活動資金収支差額	△ 1,563	
	E 支払資金の増減額(C+D)	△ 428	
	前年度繰越支払資金	14,781	
	翌年度繰越支払資金	14,353	

(3) 事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料などと、寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)で、522億7,300万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費並びに教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費で、501億4,200万円となりました。教育活動収支差額は、予算に対し8億5,200万円増の21億3,100万円の収入超過となり、財務活動に係る教育活動外収支差額6億7,400万円の収入超過と合わせて、経常収支差額は、予算に対し11億4,000万円増の28億500万円の収入超過となりました。

特別収支差額は、有価証券等売却差額などの資産売却差額、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産処分差額等の、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し2億7,700万円増の3億7,400万円の収入超過となりました。

これらと、予備費の使用がなかった結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し20億1,700万円増の31億7,900万円の収入超過となり、また基本金組入額は20億300万円となりましたので、当年度収支差額は予算に対して16億6,300万円改善し、11億7,600万円の収入超過となりました。これに前年度繰越収支差額226億6,400万円の支出超過及び基本金取崩額400万円を合わせた翌年度繰越収支差額は、214億8,400万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組入れを行うこととなる基本金未組入額は、30億2,500万円となりました。

(単位:百万円)

科目		予算	決算	差異	執行率	
教育活動収入	1 学生生徒等納付金	39,512	39,701	△ 189	100.5%	
	2 手数料	2,634	2,596	38	98.6%	
	3 寄付金	330	390	△ 60	118.2%	
	4 経常費等補助金	6,509	6,883	△ 374	105.8%	
	5 付随事業収入	1,065	1,184	△ 118	111.1%	
	6 雑収入	1,473	1,519	△ 46	103.1%	
	A 教育活動収入計	51,523	52,273	△ 750	101.5%	
	教育活動支出	1 人件費	26,497	26,389	108	99.6%
		2 教育研究経費	21,715	21,614	101	99.5%
		3 管理経費	2,032	2,139	△ 107	105.3%
4 徴収不能額等		0	0	0	—	
B 教育活動支出計		50,245	50,142	102	99.8%	
C 教育活動収支差額(A-B)		1,279	2,131	△ 852	166.7%	
教育活動外収入	1 受取利息・配当金	394	548	△ 155	139.3%	
	2 その他の教育活動外収入	0	133	△ 133	—	
	D 教育活動外収入計	394	681	△ 288	173.1%	
	教育活動外支出	1 借入金等利息	7	7	0	99.9%
		2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
		E 教育活動外支出計	7	7	0	99.9%
F 教育活動外収支差額(D-E)	387	674	△ 288	174.4%		
G 経常収支差額(C+F)	1,665	2,805	△ 1,140	168.5%		
特別収入	1 資産売却差額	1	170	△ 169	33,910.0%	
	2 その他の特別収入	112	223	△ 111	199.2%	
	H 特別収入計	113	393	△ 280	348.9%	
	特別支出	1 資産処分差額	15	11	4	70.9%
		2 その他の特別支出	0	8	△ 8	—
		I 特別支出計	15	19	△ 4	123.7%
J 特別収支差額(H-I)	97	374	△ 277	384.6%		
K 予備費	600	—	600	—		
L 基本金組入前当年度収支差額(G+J-K)	1,162	3,179	△ 2,017	273.5%		
M 基本金組入額合計	△ 1,649	△ 2,003	353	121.4%		
N 当年度収支差額(L+M)	△ 487	1,176	△ 1,663	△ 241.7%		
O 前年度繰越収支差額	△ 22,664	△ 22,664	0	100.0%		
P 基本金取崩額	0	4	△ 4	—		
Q 翌年度繰越収支差額(N+O+P)	△ 23,151	△ 21,484	△ 1,667	92.8%		

(参考)

事業活動収入計(A+D+H)	52,029	53,348	△ 1,318	102.5%
事業活動支出計(B+E+I+K)	50,867	50,168	699	98.6%

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。

次に、事業活動収支固有の主な科目等について説明します。

- (ア) 寄付金には、資金収入の寄付金収入のほかに現物寄付を含みます。
- (イ) 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち施設設備に係るものについては、その他の特別収入に計上しています。
- (ウ) 人件費について、事業活動支出では資金支出と異なり、退職給与引当金繰入額を計上しています。
- (エ) 教育研究経費及び管理経費には、資金支出のほか、減価償却額を計上しています。
- (オ) 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。
- (カ) 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。
- (キ) 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得や、そのための過年度借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れた額のことです。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を継続的に保持するために行います。

(4) 貸借対照表

2022年度末(2023年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録(2023年3月31日現在)

(単位:円)

資産		231,560,685,029
基本財産		
1 土地	967,841.44㎡	21,372,397,911
2 建物	464,565.32㎡	53,585,333,780
(1) 校舎	296,143.26㎡	34,521,828,332
(2) 図書館	21,749.93㎡	1,286,849,738
(3) 体育施設	31,332.33㎡	6,236,405,916
(4) 研究所	21,357.24㎡	2,429,057,783
(5) 厚生施設	55,846.51㎡	4,109,948,884
(6) その他	38,136.05㎡	3,951,023,190
(7) 建設仮勘定		1,050,219,937
3 図書	1,862,081冊	14,527,525,192
4 教具・校具及び備品	12,860点	8,452,902,028
5 構築物		6,029,220,201
運用財産		
1 現金・預金		14,352,741,062
(1) 手許現金		8,520,747
(2) 普通預金		14,127,884,884
(3) 外貨預金		212,100,394
(4) 郵便振替		4,235,037
2 積立金		109,137,267,819
3 有価証券		30,600,000
4 不動産		848,860,580
5 貯蔵品		1,602,510
6 未収金		1,155,563,085
7 前払金		445,725,019
8 その他		1,620,945,842
負債		
固定負債		12,731,731,257
1 長期借入金		1,980,000,000
2 長期未払金		106,782,324
3 退職給与引当金		10,644,948,933
流動負債		10,890,149,628
4 短期借入金		910,000,000
5 前受金		7,174,255,413
6 未払金		1,930,827,759
7 預り金		875,066,456

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2023年5月10日

学校法人 関西大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 関西大学

常任監事 安部 善博
監 事 植田 芳光
監 事 小谷 寛子
監 事 酒井 清

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席したほか、常任監事は常任理事会にも出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

(7) 財政基盤の確立

本年度の事業活動収支決算は、予算に対し、事業活動収入では手数料を除いて増加したこと、事業活動支出では人件費及び教育研究経費の減少並びに予備費の未使用により、基本金組入前当年度収支差額の収入超過額が基本金組入額を上回りました。その結果、当年度収支差額は支出超過から収入超過に転じ、翌年度繰越収支差額の支出超過額は214億8,400万円に改善しました。これは事業活動収入の40.3%に相当し、中長期財政方針の数値目標である50%(約250億円)よりも良好な値になりました。

本法人では、財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、引き続き、「Kandai Vision 150」を踏まえた中長期財政方針を見据え、収入財源の多様化、支出の抑制及び基本金の計画的な組入りに努め、当年度収支差額の均衡を図ります。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額20,195,502千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■ 主な資金支出(決算)

(単位:千円)

科目	決算額	科目	決算額	科目	決算額
人件費支出	26,531,442	管理経費支出	1,920,629	設備関係支出	2,143,480
教育研究経費支出	16,131,393	施設関係支出	1,527,490	計	48,254,434

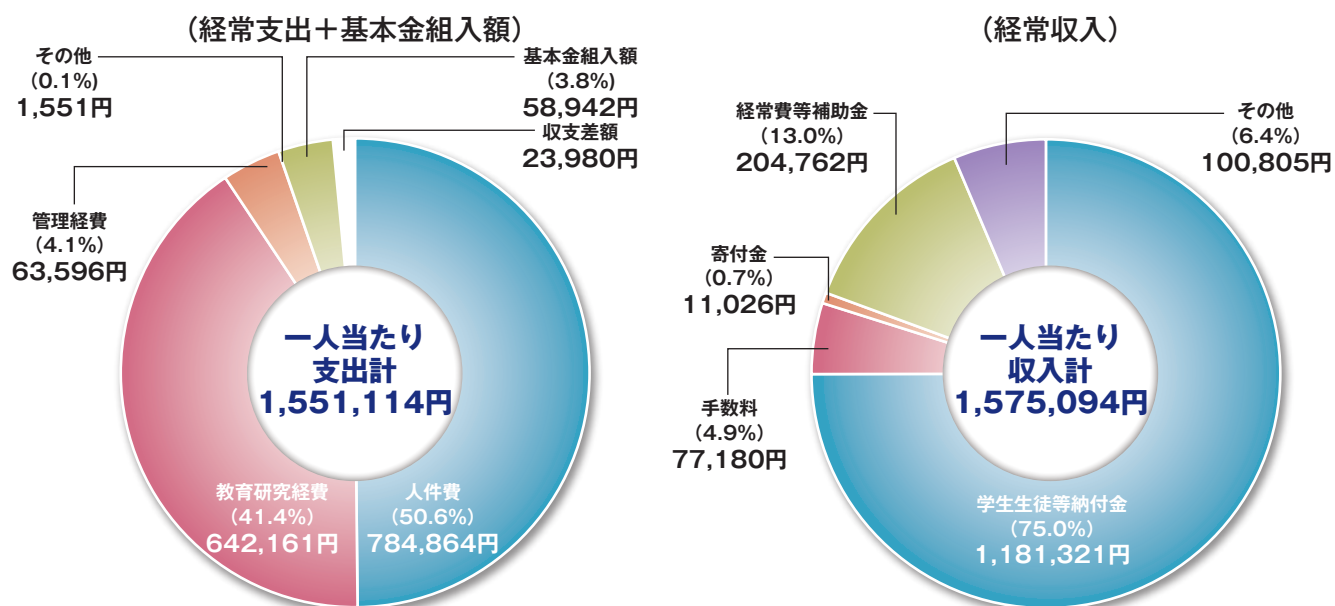
■ 事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,133,236	2,695,572	65,993	96,162	74,530	26,978	23,091	51,093	95,767	4,049	0
教育研究経費支出	2,707,908	教育(実験実習、保健・体育、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	1,914										
設備関係支出	423,414										
研究事業	967,079	947,304	10,972	0	0	8,726	0	0	0	77	0
教育研究経費支出	906,914	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	13,396										
設備関係支出	46,770										
入学試験事業	1,541,749	1,472,573	9,815	13,816	11,208	6,625	10,904	10,602	5,257	949	0
教育研究経費支出	845,527	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	695,290										
設備関係支出	932										
国際化事業	381,103	381,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	379,869	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	1,234										
社会連携事業	922,793	918,868	0	0	0	0	0	0	3,471	454	0
教育研究経費支出	687,181	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	14,581										
設備関係支出	221,031										
学術情報事業	988,899	929,165	15,299	15,016	15,117	753	547	1,014	11,988	0	0
教育研究経費支出	878,855	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
設備関係支出	110,044										
IT活用支援事業	1,490,339	1,490,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,254,120	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	78,200										
設備関係支出	158,019										
学生支援事業	3,182,477	3,031,807	45,291	62,294	37,065	1,476	688	1,494	1,880	481	0
教育研究経費支出	3,165,584	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	10,016										
設備関係支出	6,877										
キャリア形成・就職支援事業	204,068	204,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	197,354	就職指導、求人開拓、エクステンション・リードセンター事業等に係る経費									
管理経費支出	5,996										
設備関係支出	718										
管理運営事業	819,976	111,618	9,525	15,454	2,570	3,795	3,670	1,056	1,449	1,054	669,785
教育研究経費支出	69,636	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	748,894										
設備関係支出	1,446										
施設設備維持管理事業	5,986,753	5,044,957	139,528	166,414	167,933	52,507	40,660	70,183	91,721	15,344	197,505
教育研究経費支出	4,741,855	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	339,839										
設備関係支出	905,059										
特別事業	577,031	544,208	23,470	352	0	0	0	0	0	0	9,001
教育研究経費支出	296,591	特別事業に係る経費(大学昇格100年など周年事業に係る経費を含む。)									
管理経費支出	11,269										
設備関係支出	269,170										
計	20,195,502	17,771,583	319,894	369,508	308,422	100,860	79,559	135,441	211,534	22,409	876,292

(注)金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(9) 2022年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,620人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための過年度借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・施設費)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
2022	1	1,470,000	2	1,470,000
2021	2	1,360,000	3	1,360,000
2020	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
2022	1	1,580,000
2021	2	1,350,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・文学・経済学・商学・社会学・東アジア文化・ガバナンス研究科	心理学研究科(心理学専攻)	心理学研究科(心理臨床学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語 教育学 研究科	社会安全 研究科	人間健康 研究科
2022	1	前期課程	859,000	879,000	1,130,000	1,109,000	1,269,000	939,000	1,109,000	899,000
		後期課程			—	949,000	949,000	859,000	949,000	859,000
2021	2	前期課程	729,000	749,000	1,000,000	979,000	1,139,000	809,000	979,000	769,000
		後期課程			—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000
2020	3	後期課程	729,000	749,000	—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000

(注)1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・経済・商・社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造学部	外国語学部	人間健康学部	総合情報 (春学期入学生) ・社会安全学部	総合情報学部 (秋学期入学生)	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
2022	1	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,210,000	1,516,000	1,230,000	1,562,000	911,000	1,753,000
2021	2	1,060,000	1,060,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,367,000	1,624,000
2020	3	1,060,000	1,070,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,432,000	1,624,000
2019	4	1,020,000	1,030,000	1,100,000	1,060,000	1,347,000	1,070,000	1,392,000	1,392,000	1,584,000

(注)1 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

2 総合情報学部の2018年度秋学期入学生は、2022年度春学期に677,500円を徴収する。

留學生別科

(単位:円)

入学年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2022	1	830,000	465,000
2021	1	—	365,000

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2022	1	890,000	890,000	1,100,000
2021	2	690,000	690,000	900,000
2020	3	690,000	690,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2022	1	890,000	890,000	1,100,000
2021	2	690,000	690,000	900,000
2020	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
2022	1	1,300,000
2021~ 2017	2~6	1,000,000

(注)本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

(単位:円)

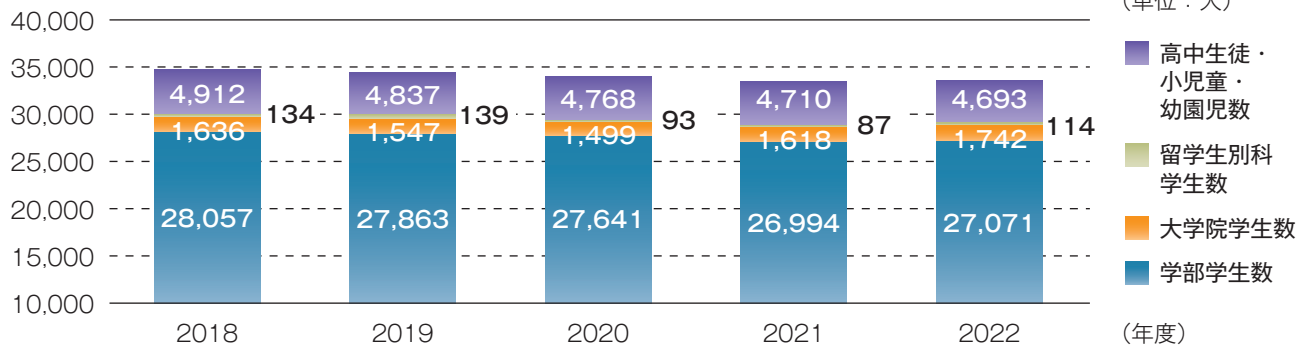
幼稚園		
3歳児		492,000
4歳児		452,000
5歳児		412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

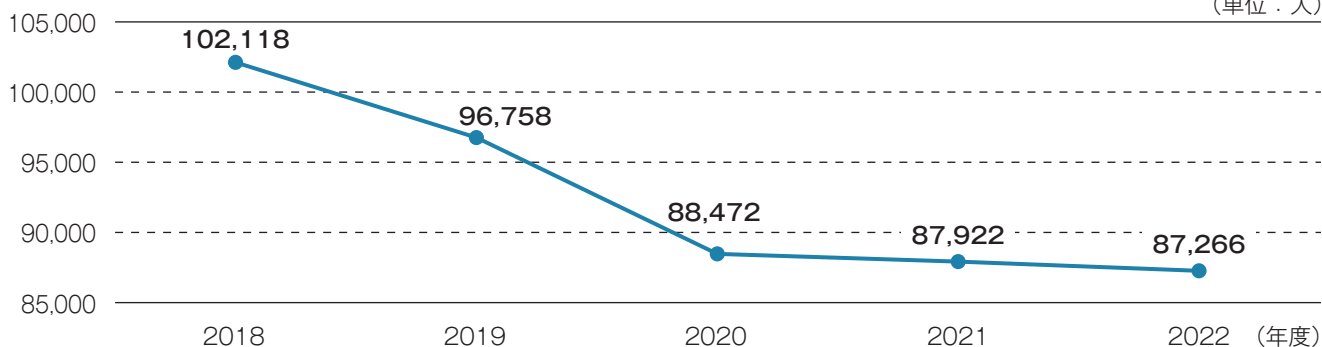
(単位：人)



(注)学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。ただし、大学院・学部・留学生別科においては、一部納入者数を全額納入者数に換算して加えた人数を表示している。

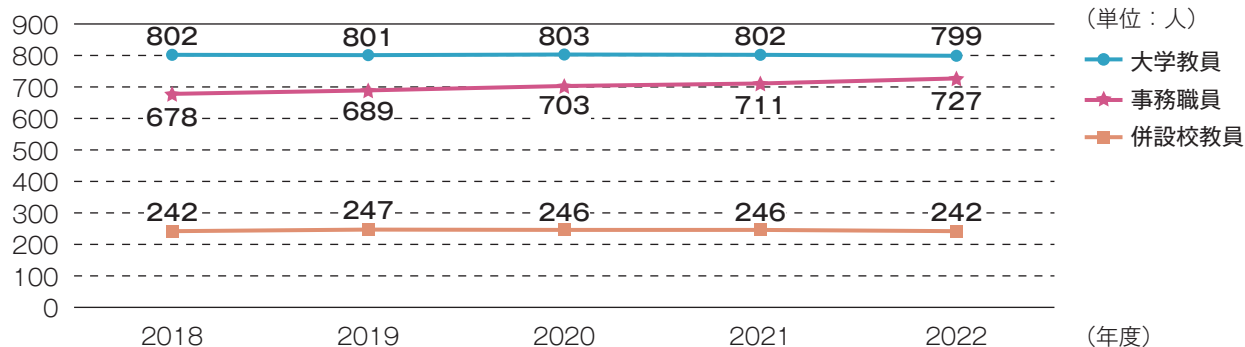
(2) 総志願者数推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

(単位：人)



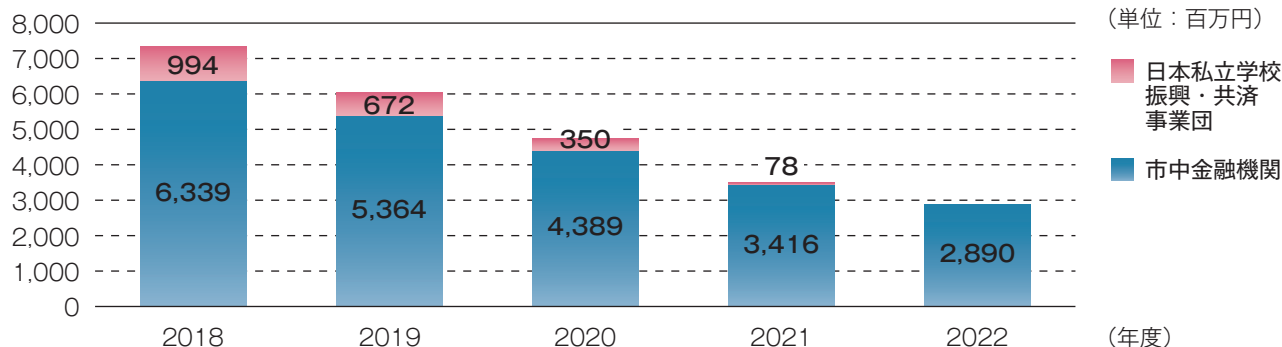
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022
学 納 金 収 入	38,777	38,695	38,981	38,817	39,701
手 数 料 収 入	3,061	2,902	2,620	2,624	2,596
寄 付 金 収 入	469	496	898	337	388
補 助 金 収 入	5,545	5,352	6,782	7,244	6,952
人 件 費 支 出	25,781	25,975	26,104	26,174	26,531
教 育 研 究 経 費 支 出	14,451	14,627	15,857	16,289	16,131
施 設 関 係 支 出	1,333	767	1,146	1,410	1,527
設 備 関 係 支 出	1,538	1,619	2,071	2,180	2,143

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022
事 業 活 動 収 入	51,199	51,170	52,611	52,345	53,348
事 業 活 動 支 出	48,625	48,798	50,079	50,047	50,168
基 本 金 組 入 額	1,500	1,449	1,221	2,476	2,003
学 納 金	38,777	38,695	38,981	38,817	39,701
手 数 料	3,061	2,902	2,620	2,624	2,596
補 助 金	5,545	5,352	6,782	7,244	6,952
人 件 費	25,763	25,876	25,844	26,081	26,389
教 育 研 究 経 費	20,427	20,413	21,449	21,861	21,614
経 常 収 支 差 額	2,305	2,132	2,444	1,974	2,805
基本金組入前当年度収支差額	2,574	2,371	2,532	2,298	3,179
当 年 度 収 支 差 額	1,074	922	1,311	△178	1,176

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022
有 形 固 定 資 産	114,874	111,334	108,704	106,669	104,816
特 定 資 産	93,136	96,743	101,048	104,584	109,137
そ の 他 の 固 定 資 産	2,587	2,177	2,048	1,725	1,449
流 動 資 産	15,742	16,819	16,772	16,498	16,158
固 定 負 債	17,948	16,353	14,636	13,400	12,732
流 動 負 債	10,833	10,790	11,473	11,318	10,890
基 本 金	222,278	223,727	224,948	227,423	229,423
翌年度繰越収支差額	△ 24,720	△ 23,797	△ 22,486	△22,664	△21,484

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分類	比率名	算出方法	2018	2019	2020	2021	2022
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.5%	76.1%	74.5%	74.7%	75.0%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	10.8%	10.5%	12.9%	13.8%	13.0%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.1%	1.2%	2.0%	0.9%	1.0%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.8%	50.9%	49.4%	50.2%	49.8%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	40.3%	40.2%	41.0%	42.1%	40.8%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.7%	12.3%	11.6%	11.5%	11.3%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.9%	2.8%	2.3%	4.7%	3.8%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	3.6%	3.1%	3.8%	2.9%	4.1%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	4.5%	4.2%	4.7%	3.8%	5.3%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.0%	4.6%	4.8%	4.4%	6.0%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	97.8%	98.1%	97.4%	100.4%	97.7%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分類	比率名	算出方法	2018	2019	2020	2021	2022
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	106.6%	105.2%	104.6%	104.0%	103.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	145.3%	155.9%	146.2%	145.8%	148.4%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	93.0%	92.6%	92.7%	92.8%	93.0%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	50.8%	49.0%	47.6%	46.5%	45.3%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	41.1%	42.6%	44.2%	45.6%	47.1%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.0%	7.4%	7.3%	7.2%	7.0%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	87.5%	88.5%	90.2%	90.8%	91.7%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	14.6%	13.6%	12.9%	12.1%	11.4%
	総負債比率	総負債／総資産	12.7%	12.0%	11.4%	10.8%	10.2%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	7.9%	7.2%	6.4%	5.8%	5.5%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	4.8%	4.8%	5.0%	4.9%	4.7%
基本金組入れの状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.8%	97.4%	97.9%	98.5%	98.7%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-10.9%	-10.5%	-9.8%	-9.9%	-9.3%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	87.3%	88.0%	88.6%	89.2%	89.8%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2022年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	30	60	26	43
文学研究科	前	92	184	58	117
経済学研究科	前	35	70	23	51
商学研究科	前	35	70	23	39
社会学研究科	前	30	60	13	38
総合情報学研究科	前	50	100	41	80
理工学研究科	前	336	672	404	814
外国語教育研究科	前	25	50	28	55
心理学研究科	前	27	54	20	41
社会安全研究科	前	15	30	8	14
東アジア文化研究科	前	18	36	11	40
ガバナンス研究科	前	12	24	7	20
人間健康研究科	前	10	20	10	22
法務研究科 (法科大学院)	専	40	120	44	87
会計研究科	専	40	80	54	131
合計	前	715	1,430	672	1,374
	専	80	200	98	218

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	8	24	0	4
後	19	57	7	52
後	5	15	3	8
後	5	15	2	5
後	9	27	1	10
後	8	24	5	27
後	47	141	16	59
後	8	24	4	31
後	6	18	1	21
後	5	15	5	18
後	12	36	10	40
後	3	9	2	7
後	4	12	5	23
後	139	417	61	305

(注) ※1 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 2021年度秋学期入学者を含む。

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
法学部	715	2,860	860	3,069
文学部	770	3,080	804	3,302
経済学部	726	2,904	744	3,144
商学部	726	2,904	737	3,103
社会学部	792	3,168	826	3,309
政策創造学部	350	1,400	354	1,487
外国語学部	165	660	174	705
人間健康学部	330	1,320	346	1,397
総合情報学部	500、編入学30	2,090	557	2,211
社会安全学部	275	1,100	284	1,175
システム理工学部	501	2,004	521	2,139
環境都市工学部	325	1,300	354	1,378
化学生命工学部	347	1,388	365	1,433
合計	6,522、編入学30	26,178	6,926	27,852

(注) ※ 2021年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員 ^{※1}	収容定員 ^{※1}	入学者数 ^{※2}	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	130	130	74	91

(注) ※1 2021年度4月入学生から入学定員及び収容定員は130名。
 ※2 2021年度秋学期入学者を含む。

併設校

学校	募集人員 [※]	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	397	1,172
北陽高等学校	385	1,320	415	1,173
高等部	144	432	146	433
第一中学校	240	720	225	689
北陽中学校	105	360	116	357
中等部	108	324	121	348
初等部	60	360	62	370
幼稚園	70	210	63	192
合計	1,512	5,046	1,545	4,734

(注) ※ 募集人員には内部進学者を含む。

2 入学試験 (2023年度)

大学院

研究科	課程*	募集人数	志願者数	合格者数
法学研究科	前	30	48	31
文学研究科	前	92	118	54
経済学研究科	前	35	68	18
商学研究科	前	35	123	26
社会学研究科	前	30	63	24
総合情報学研究科	前	50	68	60
理工学研究科	前	336	514	470
外国語教育学研究科	前	25	77	23
心理学研究科	前	27	38	23
社会安全研究科	前	15	8	7
東アジア文化研究科	前	18	27	10
ガバナンス研究科	前	12	9	8
人間健康研究科	前	10	13	11
法務研究科	専	40	285	94
会計研究科	専	40	170	70
合計	前	715	1,174	765
	専	80	455	164

課程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	8	4	3
後	19	9	5
後	5	7	3
後	5	5	3
後	9	3	2
後	8	8	7
後	47	13	12
後	8	11	7
後	6	4	3
後	5	2	1
後	12	5	4
後	3	3	3
後	4	3	3
後	139	77	56

(注)※前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・D) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・社会安全・東アジア文化・ガバナンス・人間健康研究科(D)
 - 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
 - 留学生入試……………全研究科(M) 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学研究科(M)
 - 人間健康研究科を除く全研究科(D)
 - 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- ・文学・総合情報学・理工学・外国語教育学・社会安全・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学部	募集人数	一般入試 <全学日程1・学部独自日程・全学日程2> 及び共通テスト利用入試 <前期・併用・後期>		多様な入試*		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法学部	715	8,303	1,627	474	383	8,777	2,010
文学部	770	9,431	2,412	486	359	9,917	2,771
経済学部	726	9,618	2,082	508	397	10,126	2,479
商学部	726	6,665	1,419	498	385	7,163	1,804
社会学部	792	7,833	2,045	478	383	8,311	2,428
政策創造学部	350	3,503	876	318	215	3,821	1,091
外国語学部	165	2,103	595	78	68	2,181	663
人間健康学部	330	3,750	786	246	152	3,996	938
総合情報学部	500	5,523	874	402	318	5,925	1,192
社会安全学部	275	3,027	563	186	169	3,213	732
システム理工学部	501	8,206	2,725	290	205	8,496	2,930
環境都市工学部	325	4,529	1,461	192	145	4,721	1,606
化学生命工学部	347	5,208	1,821	257	175	5,465	1,996
合計	6,522	77,699	19,286	4,413	3,354	82,112	22,640

(注)※多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数*	志願者数	合格者数
留学生別科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進学コース)	2022年度春学期入学	44	41
	2022年度秋学期入学	86	79
2023年度春学期入学	130	73	62

(注)※募集人数は4月入学・9月入学併せて130名

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校	170(外部募集)	173	172
北陽高等学校	280(外部募集)	489	434
高等部	50(外部募集)	70	60
第一中学校	240	516	256
北陽中学校	105	1,092	425
中等部	70(外部募集)	571	122*
初等部	60	168	69
幼稚園	24(一般募集)	9	9

(注) ※中等部の合格者に追試験の結果(2名合格)は含めず。

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2022年度)

大学院学位授与数

研究科	修士	博士		
		課程	論文	計
法学研究科	17	0	0	0
文学研究科	39	8	1	9
経済学研究科	25	0	1	1
商学研究科	15	0	0	0
社会学研究科	19	1	0	1
総合情報学研究科	35	1	0	1
理工学研究科	387	10	2	12
外国語教育学研究科	18	2	0	2
心理学研究科	20	4	0	4
社会安全研究科	4	3	0	3
東アジア文化研究科	20	17	1	18
ガバナンス研究科	11	1	0	1
人間健康研究科	11	5	0	5
計	621	52	5	57
専 門 職				
法務研究科		21		
会計研究科		56		
合計		77		
総合計		755		

学部学位授与数

学 部	人 数
法学部	667
文学部	733
経済学部	728
商学部	687
社会学部	777
政策創造学部	376
外国語学部	138
人間健康学部	349
総合情報学部	501
社会安全学部	269
システム理工学部	526
環境都市工学部	324
化学生命工学部	346
合計	6,421

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	63

(注) ※2022年度春学期修了生を含む。

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分	年度	2018	2019	2020	2021	2022
合格者数		6	12	10	6	15

公認会計士試験

区分	年度	2018	2019	2020	2021	2022
合格者数		29	28	24	24	29

公認心理師試験

区分	年度	2018	2019	2020	2021	2022
合格者数						8

(注) 2020年4月開設の心理学研究科心理臨床学専攻(博士課程前期課程)修了生の合格者状況を示す。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第一高等学校	386
北陽高等学校	372
高等部	138
第一中学校	229
北陽中学校	109
中等部	117
初等部	61
幼稚園	66
合計	1,478

4 教職員数 (2023年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
525	151	3	19	101	799	1,458	2,257

併設校教育職員

学校	教諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
第一高等学校	50	0	50	32	82
北陽高等学校	49	5	54	32	86
高等部	19	8	27	11	38
第一中学校	39	0	39	17	56
北陽中学校	15	3	18	5	23
中等部	14	8	22	11	33
初等部	20	2	22	11	33
幼稚園	2	8	10	0	10
計	208	34	242	119	361

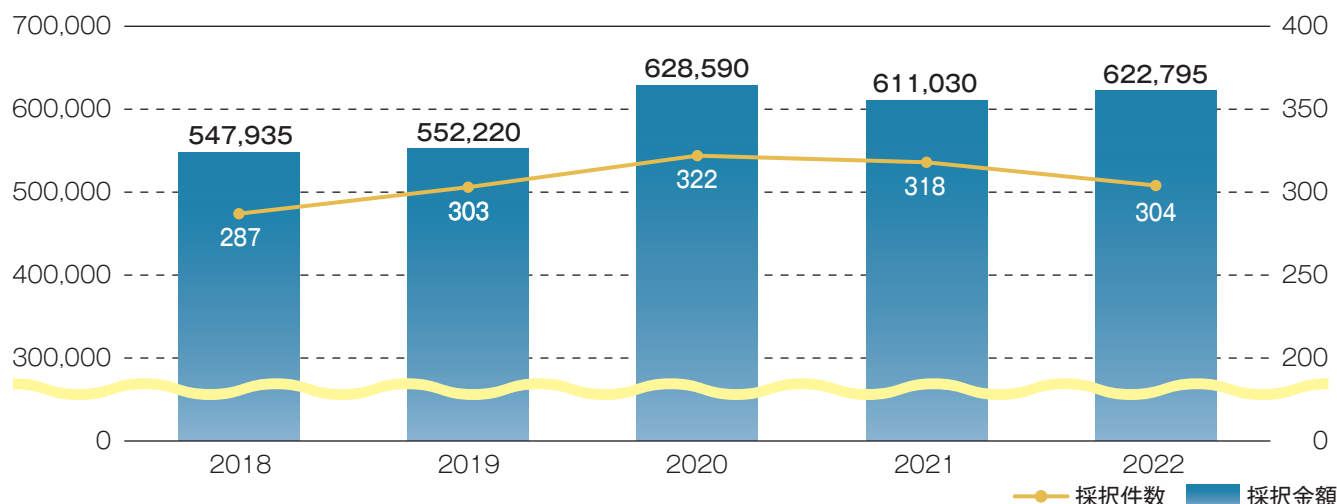
事務職員

区分	常勤計	非常勤計
法人	192	17
大学	507	110
高中小幼	28	17
計	727	144

5 科研費の採択状況の推移

(単位:千円)

(単位:件)

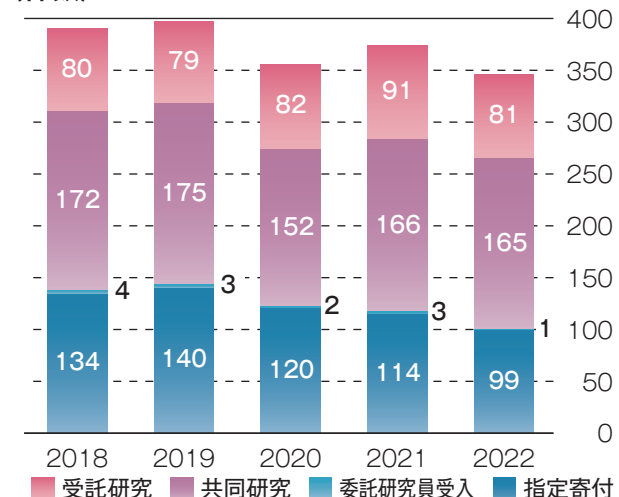


(注)採択金額は間接経費を含んだ金額を示す。

6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付(研究助成)の推移

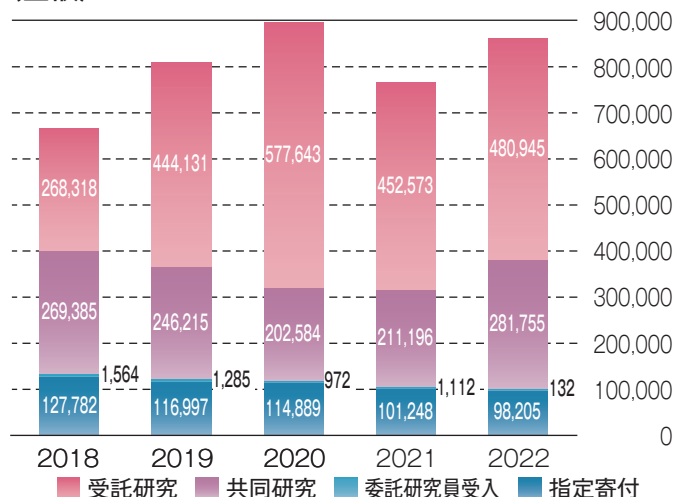
〈件数〉

(単位:件)



〈金額〉

(単位:千円)



所在地一覧

■学校法人関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

■関西大学

千里山キャンパス〔法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部および大学院〕

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス〔総合情報学部および大学院総合情報学研究科〕

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス〔社会安全学部および大学院社会安全研究科〕

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス〔人間健康学部および大学院人間健康研究科〕

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ〔留学生別科〕

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

学生国際交流館・秀麗寮

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番1号

ドミトリー月が丘

〒565-0847 大阪府吹田市千里山月が丘25番1号

千里凱風寮

〒565-0851 大阪府吹田市千里山西6丁目2番8号

南千里国際プラザ留学生寮

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

南千里国際学生寮

〒565-0862 大阪府吹田市津雲台3丁目3番

KU I-House

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町5丁目8番2号／5丁目5番1号

■関西大学第一中学校・第一高等学校（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

■関西大学北陽中学校・北陽高等学校（北陽キャンパス）

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

■関西大学初等部・中等部・高等部（高槻ミュージズキャンパス）

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

■関西大学幼稚園（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

■東京センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー9階

■飛鳥文化研究所・植田記念館

〒634-0123 奈良県高市郡明日香村稻渕

■高岳館

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

■白馬梅池高原ロッジ

〒399-9422 長野県北安曇郡小谷村千国乙12840-91

■六甲山荘

〒657-0101 兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512番414

■彦根荘

〒522-0057 滋賀県彦根市八坂2071番地7

学校法人関西大学 2022年度事業報告書

2023年5月11日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <https://www.kansai-u.ac.jp/>

(2023.5)